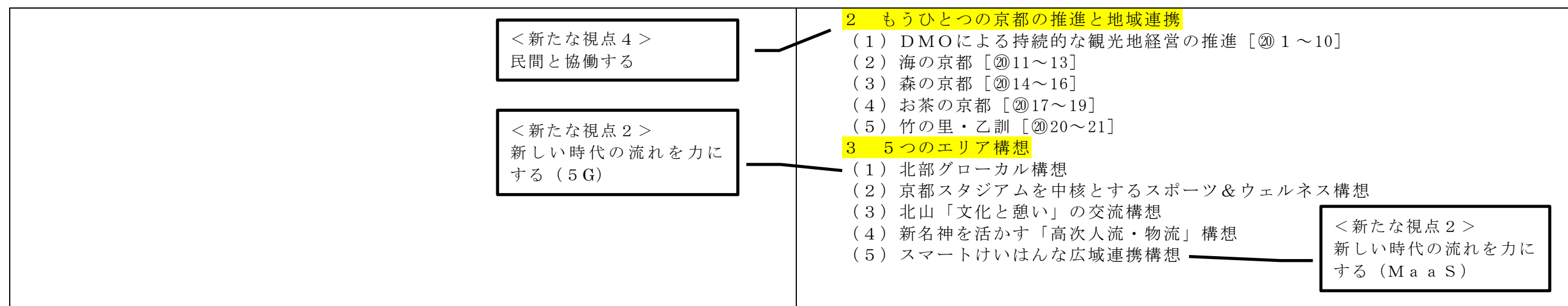


旧	新
<p data-bbox="552 470 1121 527">京都府地域創生戦略</p> <p data-bbox="676 856 1041 905"><u>京都流 地域創生</u></p> <p data-bbox="552 968 1160 1003">～「文化創生」から新たな生活を～</p> <p data-bbox="649 1549 1018 1598">平成29年3月</p> <p data-bbox="649 1646 1018 1694">京 都 府</p>	<p data-bbox="1843 470 2401 527">京都府地域創生戦略</p> <p data-bbox="1584 863 2653 957">一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして (P)</p> <p data-bbox="1976 1224 2303 1260">中間案 (たたき台)</p> <p data-bbox="1911 1541 2332 1589">令和2年3月改定</p> <p data-bbox="1932 1638 2303 1686">京 都 府</p>

旧	新
目次	目次
<p>基本理念 基本目標 戦略の実施期間 文化創生に向けて</p> <p>基本目標1 京都の未来を拓く人をつくる</p> <p>1 結婚、子育てなど一人ひとりの希望にかなったライフデザインの実現 (1) 若い世代のライフデザインの形成・実現 (2) 多様なライフデザインに対応した子育て環境づくり (3) ワーク・ライフ・バランスの実現</p> <p>2 多子世帯をはじめとする子育て世帯の支援 (1) 子育てしやすい住環境の整備 (2) 多子世帯を支える子育て世帯の経済的な負担軽減 (3) 子どもを産み育てる希望の実現</p> <p>3 絆社会による子育て文化の醸成 (1) 産前・産後の子育て支援 (2) 待機児童・学童ゼロの実現 (3) 子育てを応援する地域社会づくり</p> <p>4 府民全員参加による元気な京都づくり (1) 若者等の能力開発・就業促進 (2) 女性の活動支援 (3) 高齢者の活動支援 (4) 障害のある方の活動支援 (5) 就労困難者等への支援 (6) 地域包括ケアの充実など高齢者福祉を支える環境づくり</p> <p>5 京都のまるごとキャンパス化 (1) 大学が地域に溶け込んだまちづくり (2) 学生の地域交流促進 (3) 京都企業に対する学生の理解促進 (4) 京都の未来を支える留学生の誘致</p> <p>6 自分で働き方をデザインできる柔軟な社会の実現 (1) 柔軟で新しい働き方の創出 (2) 自分の能力を活かせる仕事へのシフト支援</p> <p>基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる</p> <p>1 京都の歴史と伝統を活かした産業・観光の振興 (1) 歴史と伝統を活かした産業の振興 (2) コンテンツ産業の育成 (3) 豊かな自然や歴史と伝統を活かした観光振興と外国人誘客拡大</p> <p>2 新しい組み合わせによるクロスオーバー産業の育成 (1) クロスオーバー産業の育成</p> <p>3 地域と産業の一体的発展 (1) まちづくりと一体化した産業振興 (2) 地域を支える雇用づくり</p>	<p>はじめに 基本目標 戦略の実施期間 一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして (P)</p> <p>基本目標1 京都の未来を拓く人をつくり、誰もが活躍できる地域社会をつくる</p> <p>1 希望あふれる子育て (1) 子育てにやさしい風土づくり [① 1～9] (2) 子育てしやすい地域・街づくり [① 10～28] (3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出 [④ 7]</p> <p>2 夢を実現する教育 (1) 新しい学びの創造と京都ならではの魅力ある学校づくり [② 1～22] (2) 安心・安全で充実した教育の環境整備 [② 23～38]</p> <p>3 安心できる健康・医療・介護・福祉の実現 (1) 健康寿命の延伸と医療体制の整備 [③ 1～31] (2) 医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化 [④ 1～21] (3) 生活困窮者やひとり親家庭、ひきこもり者等への支援体制の充実 [④ 22～28]</p> <p>4 府民の誰もが生きがいを感じることができる共生社会づくり (1) 人権が尊重され誰もが自分らしく生きることができる社会づくり [⑤ 1～8] (2) 性別にかかわらず希望に応じた生き方・働き方を選択できる社会づくり [⑥ 全] (3) 人生100年時代を見据えた高齢者の社会参加促進 [③ 32～34] (4) 障害者が暮らしやすい社会づくり [⑦ 全] (5) 誰もが親しみ夢が広がるスポーツの推進 [⑩ 3～12] (5) 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会づくり [⑧ 全] (6) 犯罪・交通事故の起きにくい社会づくり [⑩ 全]</p> <p>基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる</p> <p>1 産業の創出・成長・発展と継承 (1) 京都経済センターを核としたオール京都体制での中小企業の成長やスタートアップ企業の育成 [⑩ 1～19] (2) 伝統産業における質の高い「NEO KOUGEI」を製造するマーケットイン型の生産推進 [⑩ 20～23] (3) 関西文化学術研究都市における「超快適スマート社会」の実現による持続可能な発展をめざす都市づくり [⑩ 24～32] (4) 事業用地の確保と活力、魅力あふれる産業集積の推進 [⑩ 33、34] (5) 地域、福祉団体、企業、大学生など多様な主体のネットワーク化による商店街やコミュニティ等の活性化 [⑩ 35、36]</p>
<p><新たな視点2> 新しい時代の流れを力にする (データヘルス)</p> <p><新たな視点5> 誰もが活躍できる地域社会をつくる</p> <p><新たな視点3> 人材を育て活かす (海外から稼ぐ)</p> <p><新たな視点6> 地域経営の視点で取り組む (M a a S)</p> <p><新たな視点4> 民間と協働する</p>	<p>【凡例】 [① 1～9] 総合計画の分野別基本施策 ①の1～9に該当する部分</p>

<p>4 京都経済と暮らしを支える産業のリノベーション (1) 中小企業等のリノベーション (2) サービス業のリノベーション (3) 商店街のリノベーション</p> <p>5 農林水産業の成長産業化 (1) 農業の成長産業化 (2) 成長型林業の推進 (3) つくり育てる漁業の推進</p> <p>6 大学・研究機関の集積等によるイノベーションの創発 (1) 大学・研究機関と連携した産業革新 (2) 国内外から京都への人材や投資の呼び込み (3) ものづくりサービスやサービス業など幅広い分野の企業、事業承継、事業転換の支援</p> <p>7 京都舞鶴港や高速道路等の交流基盤を活かした物流の都づくり (1) 京都舞鶴港を拠点にしたコンテナ・フェリー等の国際航路の開設・拡充 (2) 新しい物流ネットワークや商業・物流拠点の形成</p>	<p><新たな視点2> 新しい時代の流れを力にする (AI・ドローン等)</p>	<p>2 雇用の安定・確保と人材育成 (1) 雇用の確保・就業の支援による労働の需給バランスが整った環境づくり [⑬1～6] (2) 就労環境の改善・整備による、多様な人々が柔軟で働きやすい環境づくりと人材育成の強化 [⑬7～18]</p> <p>3 農林水産業の成長産業化 (1) 先端技術の実装による生産性の向上、異業種連携等の推進、経営多角化などによる農林水産業の収益力向上 [⑮1～11] (2) 京都産農林水産物のブランド戦略の強化 [⑮12～24] (3) 次代を担う人材の確保・育成の強化と食の大切さや京都の食文化を大切にする気運醸成 [⑮25～32、36～40] (4) 小規模農家等のなりわい創出、農地の維持、森林の適正管理の仕組みづくり [⑮33～35]</p>
<p>基本目標3 京都への人の流れをつくる</p> <p>1 文化首都・京都の実現 (1) 文化首都づくりの推進</p> <p>2 都市と田園の魅力を享受する地方ならではの新しい暮らしの創出 (1) 新しい公共交通のしくみづくり (2) 質の高いゆとりある住環境の整備 (3) 充実した教育環境の整備 (4) 地域のにぎわい・活力拠点の形成 (5) 府民協働による地域づくり</p> <p>3 定住と交流を組み合わせた地域活力の維持向上 (1) 京都へのU I Jターンの促進 (2) 観光・国際交流の促進</p>	<p><新たな視点1> 地方へのひと・資金の流れを強化する (関係人口)</p>	<p>基本目標3 京都への新しい人の流れをつくる</p> <p>1 文化力による未来づくり (1) 文化に関わる (担う・支える・楽しむ) 人づくり [⑩1～5] (2) 伝統文化、生活文化の継承と文化財の保存・継承・活用 [⑩6～12] (3) 新たな文化の創造と地域文化の振興、情報発信、活動拠点整備 [⑩13～18、23～30] (4) 文化関連産業の振興と文化を生かした新たな産業の創造促進 [⑩19～22]</p> <p>2 魅力ある観光 (1) 「京都観光交流圏」における周遊・滞在型観光の推進 [⑬1～7] (2) 観光関連産業を支える人材の確保・育成、文化資源を生かした地域振興と新しい文化の創出 [⑬8～12] (3) 観光を切り口とした多様な交流 [⑬13～15、⑩1、2] (4) 観光を支える宿泊施設等の基盤整備 [⑬16～24] (5) マーケティングに基づく誘客活動の推進 [⑬25～27]</p> <p>3 コミュニティが大切にされる社会 (移住・定住促進及び関係人口の創出・拡大) (1) 多様な主体の連携・協働によるネットワークの構築 [⑨1～7] (2) 移住希望者に対する相談から定着までの一貫したサポート [⑨8～10] (3) 農山漁村を将来にわたり持続させる仕組みづくり [⑨8～10]</p>
<p>基本目標4 持続可能で魅力と活力のある地域をつくる</p> <p>1 地域づくりルネサンスの推進 (1) 府内全域で個性と魅力あふれる地域づくりを推進 (2) 地域文化・芸術の振興</p> <p>2 連携都市圏づくりの推進 (1) 市町村連携の取組支援</p> <p>3 都市・農村の一体的整備 (1) 都市・農村交流の促進</p> <p>4 地域間モビリティの強化 (1) 広域的な交通基盤の整備</p> <p>5 地域創生の気運の盛り上げや広範な府民運動の推進 (1) 府民が主役の地域創生の気運の盛り上げや府民運動の推進</p>	<p><新たな視点2> 新しい時代の流れを力にする (AI・ドローン等)</p>	<p>基本目標4 新たな時代の流れを力に持続可能で魅力と活力のある地域をつくる</p> <p>1 成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり (1) 成長と交流の基盤づくり ①道路網の整備等による地域振興・産業観光振興 [⑱1～7] ②京都舞鶴港におけるコンテナ、フェリー、クルーズ機能の強化 [⑱8～10] (2) 情報・暮らしの基盤づくり ①AI、IoTなど最新技術を活用した豊かな地域づくり [⑱11～13、⑱15～19] ②計画的な予防保全型維持管理による公共インフラ施設の長寿命化 [⑱14～18] ③鉄道網の着実な推進と利用促進 [⑱19～21] ④地域公共交通の利便性向上と暮らしやすいまちづくりの推進 [⑱22～32、⑤9～12] ⑤しなやかで災害に強い地域づくり [⑳全] ⑥脱炭素社会へのチャレンジ [⑱全]</p>



旧	新
<p>基本理念</p> <p>京都府では少子・高齢化や過疎化が進行し、府南部地域の一部で人口が増加するところがある一方、ほとんどの地域で人口が減少しており、特に府北部地域や相楽東部地域では人口流出が著しい。このように、地域ごとに人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することは困難である。</p> <p>一方、わが国の現状を見ると、東京に人口だけでなく政治・行政・経済などの機能が集中するとともに、都会の方が便利で暮らしやすいといった考え方や、大企業を志向する就職意識など、人々の価値観の固定化といったものが見受けられ、社会から多様性や柔軟性が失われることが懸念されている。</p> <p>こうした中で、地域創生を実現するためには、地方から若者を吸収する東京一極集中構造や、社会の実態にそぐわない固定化した価値観の変革を促し、多様性に富み、柔軟で躍動感にあふれた社会の中で、誰もが持てる能力を発揮し、いきいきと暮らせるようにしていかなければならない。</p> <p>京都には、悠久の歴史と伝統、世界水準の大学・研究機関や高い技術力を持った中小企業の集積、豊かな自然環境など他の地域にない魅力的な資源や資産が存在するとともに、こうした資源を結びつけ、人々の交流を支える交通基盤の整備が府内各地で実を結ぶ時代を迎えている。</p> <p>「京都流 地域創生」とは、京都が持つこうした資源や資産にさらに磨きをかけ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会の絆や大学のまち・京都の力を活かした新しい「人づくり文化の創生」 ○ 自然や歴史・伝統など多様な地域資源を組み合わせた新しい「産業文化の創生」 ○ 豊かな自然の中で都市と田園の魅力を享受する新しい「京都ぐらし文化の創生」 ○ 市町村連携により圏域全体で経済・生活機能の向上を図る新しい「地域づくり文化の創生」 <p>などに、府民、産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなどオール京都で取り組み、この国の未来を見据えた京都ならではの「文化創生」をめざすものである。</p> <p>こうした「京都流 地域創生」の実現に向けて、京都の未来を拓く人をつくり、地域経済を活性化させて仕事をつくり、京都への人の流れをつくり、新しい交流の中で持続可能で魅力と活力のある地域をつくりあげ、京都から地域を、そして日本を変える新たな「文化創生」に全力を挙げて取り組む。</p>	<p>はじめに</p> <p><第1期地域創生戦略を振り返って></p> <p>京都府では、府域全体で進展する少子高齢化・人口減少に対応するため、平成27年10月に第1期地域創生戦略を策定し、京都ならではの「文化創生」を目指して、「京都の未来を拓く人をつくる」「地域経済を活性化させ、仕事をつくる」「京都への人の流れをつくる」「持続可能で魅力と活力のある地域をつくる」という4つの基本目標に基づき、地域創生に取り組んできた。</p> <p>この間、平成28年3月には文化庁の京都への全面的な移転が決定し、さらに国の地方創生関連交付金を積極的に活用するなど市町村と広域連携しながら施策を推進した結果、重要業績指標（KPI）の達成率については、産官学金労言の各界の有識者で構成する地域創生推進会議での検証において、全ての基本目標で最終目標に対する4カ年経過時点における達成率が約9割に及ぶなど「概ね良好」との評価を受けている。</p> <p>また、府域の人口については、第1期地域創生戦略と同時にとりまとめた京都府人口ビジョンの2020年推計人口（258.6万人）とほぼ同じになる見通しで推移している。</p> <p><第2期地域創生戦略に向けて></p> <p>第1期地域創生戦略に基づく取組の成果は見られるものの、出産適齢期女性人口の当面の減少から逃れられない現状において、少なくとも今後15年以上は、生産年齢人口減少の傾向は続く見通しであり、少子高齢化・人口減少社会からの課題克服に向けた地域創生の取組は、緒に就いたばかりである。</p> <p>少子高齢化・人口減少などの課題に対しては、京都の長い歴史の中で培われた文化を源泉とする、世界的魅力のある観光資源や大学・研究機関から生まれる高度技術、ハイテクから伝統産業までの多様な企業の集積など、京都ならではの総合力を生かして、課題を克服していくことが必要である。このため、京都府においては、本年10月に府政運営の羅針盤となる新たな「京都府総合計画」を策定し、これに掲げた施策を推進していくこととしている。</p> <p>また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、第1期の4つの基本目標の枠組を維持しつつ、「地方へのひと・資金の流れを強化する」、「新しい時代の流れを力にする」、「人材を育て活かす」、「誰もが活躍できる地域社会をつくる」などの新たな視点が盛り込まれ、これに重点をおいて施策を推進することとされている。</p> <p>第2期地域創生戦略においては、国の新たな視点も踏まえつつ、「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい京都府の将来像“一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府”を目指して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ あらゆる主体の総力を結集した「子育ての視点」からの社会の変革や、府民の誰もが生きがいを感じることでできる共生社会づくり ○ 企業のスタートアップから成長、継承まで、イノベーションが起これ続ける最適な事業環境の創造 ○ 文化庁移転を契機とした新たな文化創造や、NPO等と連携した関係人口の創出・拡大 ○ AIやIoTなどの新たな技術の活用や、Ma a Sなどの地域経営の視点 <p>などの施策に、府民をはじめ産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなど、多様な主体と連携・協力しながら、全力を挙げて取り組む。</p>

基本目標

次の4つの基本目標に沿って、地域創生に資する新たな文化をつくる施策を推進する。

- ◆基本目標1 京都の未来を拓く人をつくる
- ◆基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる
- ◆基本目標3 京都への人の流れをつくる
- ◆基本目標4 持続可能で魅力と活力のある地域をつくる

戦略の実施期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

文化創生に向けて

総合計画に「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」が設定されていることを踏まえ、下段の「地域創生の実現のための府民運動の推進」の記述を最上段に移し替えるとともに、記述内容は「基本計画の推進について」(3)④の記述に変更

◆市町村との緊密な連携

各市町村は、府の「明日の京都」地域振興計画の方向性と地域の実情を踏まえつつ、地域の特性や資源等を活かした実効性のある地域創生のための戦略の策定・推進に取り組むこととし、府は、広域的見地から各市町村と連携し、人的支援、子育てや教育などの社会的基盤整備、さらには地域の魅力を活かした広域的な交流圏づくりに取り組むものとする。

主な施策例

- 多子世帯への保育料の助成
- 京都子育て応援住宅総合支援制度などの創設
- 「京都ぐらし」に関する情報発信拠点の設置や移住の相談から地域定着までの伴走支援
- 北部7市町が推進する「京都府北部地域連携都市圏」づくり等の支援

◆公民融合による行政のイノベーション

小さな拠点づくりにおける公民サービスの融合、P.F.L.の活用、府民・行政・企業・大学・NPOなど様々な主体との連携・協働など、公民融合により行政のイノベーションを図り、地域創生時代の新たな公共サービス提供のしくみをつくる。

主な施策例

- 子育て支援団体と子育て世帯をつなぐオール京都の新しいしくみづくり
- 大学と行政、企業等が府内各地で連携・協働して活力ある地域づくりに取り組むしくみづくり
- 小さな拠点等における買い物支援サービスづくり

基本目標

次の4つの基本目標に沿って、地域創生の施策を推進する。

- ◆基本目標1 京都の未来を拓く人をつくり、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ◆基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる
- ◆基本目標3 京都への新たな人の流れをつくる
- ◆基本目標4 新たな時代の流れを力に持続可能で魅力と活力のある地域をつくる

戦略の実施期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

戦略の推進に当たって

◆地域創生実現のための府民協働の更なる推進

防災・減災対策や子育て支援、高齢者介護など、行政だけでなく地域と一体となって対応しなければならない課題がますます増大する中、府民と連携・協働しながら地域に根ざした絆や資源を生かした取組を進めることにより、地域が活性化する仕組みづくりなど、府民協働を更に推進する。

◆市町村や多様な主体との緊密な連携

各市町村は、総合計画（地域振興計画）の方向性と地域の実情を踏まえつつ、地域の特性や資源等を活かした実効性のある地域創生のための戦略の策定・推進に取り組むこととし、府は、施策の実効性を向上させるため、広域的見地から市町村をはじめ産学公など多様な主体との連携・協働、ワンストップサービス化を更に推し進めるとともに、現地・現場主義を徹底し、人的支援、子育てや教育などの社会的基盤整備、さらには地域の魅力を活かした広域的な交流圏づくりに取り組むものとする。

また、施策推進のための財源については、民間資金の活用も含め検討を進めていくものとする。

- ① 総合計画「基本計画の推進について」の「(3)市町村や多様な主体との連携」部分の記述を引用しつつ、上段の記述と統号
- ② 総合計画「基本計画の推進について」の「(2)行財政改革の推進」部分の記述を引用しつつ、上段の記述と統号

◆地域創生実現のための府民運動の推進

地域創生は、単に行政が戦略をつくって実行するだけでなく、府民一人ひとりが自分たちの地域の特性や資源を見つめ直し、共に地域の魅力向上に取り組むことが重要であり、そのために大きな府民運動を推進する。

主な施策例

- 府民ぐるみで地域創生に取り組む体制の整備
- 地域の暮らしの魅力や地域創生の取組の地域からの発信強化

◆PDCAサイクルの確立

各基本目標における数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組の効果を毎年客観的に検証し、社会経済情勢や府内の状況変化に対応した戦略の見直しを行い、絶え間なく施策のイノベーションに取り組む。

なお、その際には、地域経済分析システム（RESAS）などのビッグデータの活用も図る。

※重要業績評価指標（KPI）の表記の考え方

1. 目標値・基準値が単年度の値である場合は、「指標名（年間）」、「目標値及び基準値（○年度）」と表記
2. 目標値・基準値が特定年度までの累計である場合は、「指標名（累計）」、「目標値及び基準値（○年度まで）又は（○～○年度）」と表記
3. 目標値・基準値が特定年度末の蓄積（総数）である場合は、「目標値及び基準値（○年度末）」と表記

注：施策内容には仮称の施策や固有名詞が含まれているが、「（仮称）」の表記は省略

総合計画に「府民協働で取り組むきょうとチャレンジ」が設定されていることを踏まえ、最上段に移し替えるとともに、記述内容は「基本計画の推進について」（3）④の記述に変更

◆PDCAサイクルの確立

各基本目標における数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組の効果を毎年客観的に検証し、社会経済情勢や府内の状況変化に対応した戦略の見直しを行い、絶え間なく施策のイノベーションに取り組む。

なお、その際には、地域経済分析システム（RESAS）などのビッグデータの活用も図る。

※重要業績評価指標（KPI）の表記の考え方

1. 目標値・基準値が単年度の値である場合は、「指標名（年間）」、「目標値及び基準値（○年度）」と表記
2. 目標値・基準値が特定年度までの累計である場合は、「指標名（累計）」、「目標値及び基準値（○年度まで）又は（○～○年度）」と表記
3. 目標値・基準値が特定年度末の蓄積（総数）である場合は、「目標値及び基準値（○年度末）」と表記

注：施策内容には仮称の施策や固有名詞が含まれているが、「（仮称）」の表記は省略

■基本目標 1 京都の未来を拓く人をつくる

非常事態ともいふべき少子化の進行に歯止めをかけるため、結婚、子育てなど一人ひとりの希望にかなったライフデザインの実現、子育てしやすい住環境の整備をはじめとした子育て支援等の推進とともに、京都のまるごとキャンパス化、自分で働き方をデザインできる柔軟な社会の実現など、京都ならではの「人づくり文化を創生」

数値目標：出生数 22,000 人（平成 30 年） 参考：平成 25 年 20,106 人

自分の才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合
過去最高値（平成 31 年度） 参考：過去最高値 56%

施策内容

基本目標 1

1 結婚、子育てなど一人ひとりの希望にかなったライフデザインの実現
若い世代のライフデザイン教育を充実するとともに、結婚や子育てをしながら大学生活を送るなど、多様なライフデザインの選択を可能とする子育て環境や男女ともにいきいきと働ける環境を整備

- (1) 若い世代のライフデザインの形成・実現
 - 生徒・学生に対するライフデザイン教育の推進
 - 婚活支援団体等の育成や連携など総合的な婚活支援

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
ライフデザインセミナー開催回数（累計）	—	90 回 （平成 27～31 年度）
婚活支援団体や婚活マスター等による婚姻成立数（累計）	—	1,000 組 （平成 27～31 年度）

- (2) 多様なライフデザインに対応した子育て環境づくり
 - 新たな京の保育園構想の実現（大学内保育など多様な利用者ニーズに応える保育サービスの整備）

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数	151 箇所 （平成 25 年度末）	255 箇所 （平成 31 年度末）

■基本目標 1 京都の未来を拓く人をつくり、誰もが活躍できる地域社会をつくる

一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、男性も女性も、子どもも高齢者も障害者も、外国人も、全ての人が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、誰もがもつ能力を発揮し、参画することができる社会づくりを目指す。

数値目標：※戦略独自の出生関連目標を検討

参考：●●年度 ●●
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合 82.6%
参考：令和元年度 90.0%

施策内容

基本目標 1

1 希望あふれる子育て
多様なライフデザインが選択でき、結婚を希望する誰もがその希望を叶え、妊娠・出産や子育てに不安や負担を感じることなく安心して子どもを産み育てるとともに、地域でともに子育てを支え合える環境を整備

- (1) 子育てにやさしい風土づくり
 - 「きょうと子育て環境日本一サミット」の設置と子育て環境「共同声明」の発信 [① 1]
 - 地域の子育て環境の充実度を数値化する「地域子育て充実度見える化システム」の構築 [① 2]
 - 「子育て企業サポートチーム」の企業訪問による「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の推進と、男女がともに働きやすい職場環境づくりの推進と多様な働き方を導入する中小企業への支援 [① 3]
 - 子育てに優しい職場づくりを進めるための「ワークチェンジ塾」の開設による多様な働き方の導入支援 [① 4]
 - 若者向けの「ライフデザインカレッジ」の創設と SNS 等を活用した結婚や子育てに関する支援制度等の発信 [① 5]
 - 若者が、就学、仕事、結婚、子育てなどのトータルの人生設計を早期に考え、多様なライフデザインを自ら選択することができるための機会の提供 [① 5]
 - 企業等が地域の子育て支援活動に貢献できる仕組みづくり [① 6]
 - 企業経営者・管理職等に対するセミナー等の開催による意識改革や働き方改革の取組の推進 [① 7]
 - 婚活情報拠点としての「きょうと婚活応援センター」の体制構築と市町村や経済団体等と連携した婚活支援の推進 [① 8]
 - 市町村・地域・NPO 等と連携した小・中学校、高等学校等における児童生徒が乳幼児とふれあう機会の創出 [① 9]

(3) ワーク・ライフ・バランスの実現

- 多様な働き方を導入する中小企業への支援
- 企業におけるワーク・ライフ・バランス推進に係る優良事例の普及・啓発

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
ワーク・ライフ・バランス認証企業数	155社 (平成25年度末)	450社 (平成31年度末)

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合 (2)	96.0% (令和元年度)	96.0%以上 (令和5年度)
「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合 (4)	67.0% (平成31年度)	80.0% (令和5年度)

(2) 子育てしやすい地域・まちづくり

- 府立医科大学附属病院におけるNICUの増床と、総合周産期母子医療センターへの指定による周産期医療ネットワークの拡充 [①10]
- 男性の不妊治療支援の拡充、特定不妊治療に係る通院交通費の負担軽減制度の創設などの経済的負担の軽減と企業等における不妊治療休暇制度の導入支援 [①11]
- 妊産婦の心身のケアや育児ケア等を行う「産婦健康診査」や「産後ケア事業」、「産前・産後サポート事業」等の全市町村での実施 [①12]
- 子どもの医療費や教育・保育料の無償化、高校生の通学費補助など子育て世帯の経済的負担軽減 [①13]
- 子育て世帯向け府営住宅等の供給と居住者同士が子育て等をお互いにサポートする暮らし方ができるコレクティブハウスの拡充 [①14、15]
- 病児保育の広域受入・共同利用のための検討会の設置 [①16]
- 小規模保育や家庭的保育、幼稚園の2歳児受け入れ等の促進と市町村と連携した事業所内保育施設の共同設置等の推進 [①17]
- 地域で子育て家庭を支援する仕組みの構築 [①18、19]
- きょうと子育てピアサポートセンターと市町村が連携した活動支援の強化による子育ての不安・負担の軽減や親として学び成長する機会の拡充 [①20]
- 市町村の子育て世代包括支援センターの立ち上げ・運営支援による地域における妊娠から子育てまでの切れ目のない支援の実施 [①21]
- 子どもが安心・安全に集い、遊べる場の設置・創出と学校をプラットフォームとした子どもの貧困の連鎖防止に向けた支援や児童虐待の未然防止に向けた体制等の強化 [①22~25]
- 子育て中の方がテレワークできる機能を有した「子育てにやさしい企業団地」の整備促進 [①25]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数 (累計) (3)	-	1,500社 (令和5年度末)
保育所待機児童数 (年間) (5)	86人 (令和元年)	0人 (令和5年)
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合 (6)	89.5% (令和元年度)	90.0% (令和5年度)

(3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出

- 「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」などを段階的に進め、企業への就職につなげる新しいビジネスモデルである「ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト」の創設による子育て期からの仕事復帰の支援 [⑥2]
- 子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルとして、「子育てにやさし

基本目標 1

2 多子世帯をはじめとする子育て世帯の支援
 「夫婦子ども2人の標準モデル世帯」が少数世帯となる中、多世代同居・近居の促進や経済的負担軽減などにより、多子世帯をはじめとする子育て世帯を総合的に支援

(1) 子育てしやすい住環境の整備

- 子育て世帯向け府営住宅等の供給
- 京都子育て応援住宅総合支援制度などの創設（リフォーム助成など子育て世帯・3世代同居・近居世帯への支援）
- 子どもの健やかな成長や安全に配慮した子育てにやさしい住宅ガイドラインの作成

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
府営住宅における子育て世帯支援住戸の募集戸数（累計）	55戸 （平成25年度）	550戸 （平成27～31年度）
京都子育て応援住宅の整備支援戸数（累計）	—	600戸 （平成29～31年度）

(2) 多子世帯を支える子育て世帯の経済的な負担軽減

- 多子世帯への保育料の助成
- 子どもの医療費・教育費などへの助成
- 子育て応援総合融資制度などの創設

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
出生数全体に占める第3子以降の割合（年間）	15.9% （平成25年）	16.5% （平成31年）

(3) 子どもを産み育てる希望の実現

- 不妊治療・不育治療費の助成

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
不妊・不育治療支援施策の利用者数（年間）	6,582人 （平成25年度）	8,100人 （平成31年度）

「いい職場環境づくりサービス」の創出支援〔⑭7〕

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などを十分に発揮できていると思う人の割合（26）	52.2% （令和元年度）	70.0% （令和5年度）
今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合（29）	49.1% （令和元年度）	70.0% （令和5年度）

基本目標 1

2 夢を実現する教育
 高い志とグローバルな視野を持ち、次代の京都を支える人材を育成するため、情報活用能力を基盤として新たな価値を創造する能力と京都の文化力を生かして豊かな感性を育む教育環境を整備

(1) 新しい学びの創造と京都ならではの魅力ある学校づくり

- 企業や大学等とともに構成する産学連携型学習「京都「結（ゆい）」コンソーシアムによる「課題解決型学習」等の機会の充実〔②1〕
- 児童生徒の意欲や粘り強さなどの非認知能力の一体的な育成〔②2〕
- 学校におけるICT環境の整備と情報活用能力の育成〔②4〕
- こどものための京都式少人数教育の推進〔②5〕
- 「京の文化継承・価値創造推進校」の指定など、府立高校における京都の本物の文化を次世代に継承し新たな価値を生み出す取組の推進〔②6〕
- 高校生の海外留学支援や留学生の受け入れ、外国人との交流の充実によるグローバル社会で活躍できる人材の育成〔②11〕
- 地域創生や地域連携に重点的に取り組む「地域創生推進校」の充実や職業系専門学科における企業連携の強化による地域社会の発展に寄与できる人材の育成〔②12〕
- 地元市町村との連携・協力による特別支援学校の整備及びICT環境の整備による情報活用能力の育成〔②13、14〕
- 児童の発達の段階に応じたキャリア教育の推進〔②17〕
- 特別支援教育の専門的な知識を持つ教員の育成による障害の特性を踏まえた学習上の配慮を行う多様な学びの場の整備〔②19〕
- 特別支援学校におけるキャリア教育の充実と関係機関と連携した就労支援の推進〔②21〕
- 障害のある人もない人も共に楽しめるアダプテッドスポーツ等を通じた高校生と特別支援学校の生徒との交流活動の実施など「心のバリアフリー」授業の展開〔②22〕

(2) 安心・安全で充実した教育の環境整備

- 教員や保育士のOBである家庭教育アドバイザーと子育て世代包括支援センターが連携した幼児期から就学後まで切れ目ない相談支援〔②24〕
- 幼稚園等への幼児教育アドバイザーの配置による幼児教育の質の向上と幼稚園等から小学校への円滑な接続の推進〔②25〕
- 府内の幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置〔②25〕
- 学生ボランティアや地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」の実施〔②29〕
- 高校生等に対する就・修学支援制度による安心して勉学に励むことができる環境の整備〔②30〕
- 郷土学習や異学年交流などの地域住民の協力を得た子どもたちの学びや成長の支援〔②31〕

基本目標 1

3 絆社会による子育て文化の醸成
 家族はもとより、企業、NPOなど多様な人々の絆により、社会全体で子育てを支援する社会文化を醸成

(1) 産前・産後の子育て支援
 ○妊娠期から子育て期にわたるまでの妊産婦の様々なニーズへ対応するしくみづくり
 ○産前・産後ケア専門員や訪問支援員の養成

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
産後ケア専門員による支援者数 (累計)	-	5,400人 (平成27～31年度)

(2) 待機児童・学童ゼロの実現
 ○地域ニーズに合わせた保育所、放課後児童クラブなどの整備
 ○保育人材の養成・確保

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
保育所待機児童数 (年間)	109人 (平成25年度)	0人 (平成31年度)
放課後児童クラブ待機児童数 (年間)	84人 (平成25年度)	0人 (平成31年度)
保育士・保育所マッチング支援センターの登録者数	268人 (平成25年度末)	4,750人 (平成31年度末)

(3) 子育てを応援する地域社会づくり
 ○子育て支援団体と子育て世帯をつなぐオール京都の新しいしくみづくり
 ○子どもの貧困対策の総合的な推進

○地域と学校が連携・協働した活動を通じた地域の活性化を図る取組の推進 [②31]
 ○全ての校種における学校の運営に地域住民の意見を反映させる「コミュニティ・スクール」の導入促進 [②32]
 ○教職員の働き方改革の推進と教員の資質能力の向上 [②33～38]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合(7)	小学校:13.2% 中学校:10.1% (平成30年度)	減少させる
英検準2級相当を取得している府立高校生の割合(8)	35.1% (平成30年度)	47.5% (令和5年度)
特別支援学校生徒の就職率(特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合(福祉就労除く。))(9)	27.3% (平成30年度)	30.0% (令和5年度)
認知されたいじめの年度内解消率(10)	82.7% (平成29年度)	増加させる (令和5年度)

基本目標 1

3 安心できる健康・医療・介護・福祉の実現
 府民一人ひとりが自ら健康づくりや介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で暮らし続けることができる環境と社会的・経済的課題があっても生きがいをもって安定した生活を営むことができる環境を整備

(1) 健康寿命の延伸と医療体制の整備
 ○「地域別健康課題克服プロジェクト」の創設によるビッグデータを活用した生活習慣の改善や健康づくりの推進による健康寿命の延伸と産学公連携による新たな健康産業の育成 [③1、2、3]
 ○中学校、高等学校におけるがんを含む健康教育の実施 [③4]
 ○企業における健康づくりや検診の受診勧奨 [③4]
 ○介護予防・日常生活支援の担い手となどNPOやボランティア団体等の育成やスキルアップを図る取組の推進 [③5]
 ○要支援1、2の方など支援を必要とする高齢者一人ひとりが介護予防・生活支援ニーズに応じたサービスを受けることができるようにするための市町村の支援 [③5]
 ○府内全域における在宅医療から高度医療まで高い水準の医療体制の整備 [③10～26]
 ○府民の健康を守る医療の充実のための医療人材の育成・確保 [③27～31]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
健康寿命 (11)	男性 70.21歳 女性 73.11歳 (平成24年度)	男性 71.21歳 女性 74.11歳 (令和5年度)
年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数 (12)	7 (平成30年度)	26 (令和5年度)
がん検診受診率 (13)	胃がん 35.5% 肺がん 41.2% 大腸がん 37.0% 乳がん 39.4% 子宮がん 38.5% (平成27年)	全てのがん 50.0% (令和4年)

- 結婚や子育てに対するポジティブキャンペーンの実施
- 子育て支援企業・団体の表彰
- 地域の元気な高齢者等による子育て支援
- 地域団体による青少年の居場所づくり支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
子育てを応援する地域社会づくりへの参画団体数	-	20 団体 (平成 31 年度末)
子育ての達人の活動施設数	155 箇所 (平成 26 年度末)	688 箇所 (平成 31 年度末)

基本目標 1

4 府民全員参加による元気な京都づくり
若者や女性、高齢者、障害のある方など、誰もがいきいきと活動できる場づくりなどを通し、府民全員参加による元気な京都づくりを推進

(1) 若者等の能力開発・就業促進

- 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づくキャリア形成から職場定着までの総合的支援
- 従業員のスキルアップ、正規雇用化等に取り組む企業・団体支援

特定検診を受診する人の割合 (14)	48.4% (平成 30 年度)	70.0% (令和 5 年度)
介護予防事業(サービス内容や地域等)を拡充した NPO 数(累計) (15)	4 団体 (平成 30 年度)	200 団体 (令和 5 年度)

(2) 医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化

- 認知症対策やリハビリテーション、看取り等、地域包括ケアを支える専門人材の養成、施設の整備及び関係機関との連携体制の強化 [④1、3、9、11、12、16、17、21]
- ロボット・リハビリの拠点の設置及びロボット、ICT等を活用したリハビリテーションの普及・啓発 [④2]
- 認知症になっても安心して買い物等のサービスを利用できるまちづくり [④4]
- 体調不良時に登録した病院で早めの診断・治療が受けられる「在宅療養あんしん病院登録システム」の利用拡大 [④7]
- 医療・介護・福祉の職場の環境改善 [④16、18、20]
- 外国人の介護分野への受け入れに係る日本語や専門知識・技術等の習得支援 [④19]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数 (19)	20,386 人 (平成 30 年度)	21,300 人 (令和 2 年度)
介護人材の確保(累計) (20)	2,485 人 (平成 30 年度)	7,500 人 (平成 30 年度～令和 2 年度)

(3) 生活困窮者やひとり親家庭、ひきこもり者等への支援体制の充実

- 生活困窮者の自立促進に向けた多様な就労訓練の機会の提供と一人ひとりの状況に応じた支援の仕組み構築 [④22]
- ひとり親家庭に対する子育てと仕事の両立支援や親の就労に係る相談、講習会の実施、子どもの居場所の提供 [④24]
- 脱ひきこもり支援センターの早期支援特別班の各教育局単位での配置や学校等と連携した支援体制の構築によるひきこもりの未然防止と長期化予防の取組の推進 [④25]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率 (21)	21.8% (平成 29 年度)	25.0% (令和 5 年度)
ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合 (22)	62.5% (平成 30 年)	80.0% (令和 5 年)

基本目標 1

4 府民の誰もが生きがいを感じることができる共生社会づくり
若者や女性、高齢者、障害のある方、留学生や外国人など、誰もが尊厳と人権が尊重され、犯罪や事故を心配せずいきいきと活躍できる環境を整備

(1) 人権が尊重され誰もが自分らしく生きることができる社会づくり

- 府民が人権について学び、交流できる機会の拡充と相談体制の充実 [⑤1～8]

○就労環境の改善など中小企業の人材確保支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
京都ジョブパーク利用者の内定者数(京都ジョブパーク含む) (年間)	8,608人 (平成25年度)	10,000人 (平成31年度)
就労環境改善アドバイザーの派遣件数(累計)	—	1,800件 (平成27~31年度)

(2) 女性の活動支援

- 地域における女性の活躍を後押しするプラットフォームづくり
- 子育てしながら働きたい女性の就業支援
- 企業における女性リーダーの育成支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
女性の活躍を後押しするプラットフォームで新たに企画された事業数(累計)	—	25事業 (平成27~31年度)
マザーズジョブカフェでの相談者のうち、就職した人数(年間)	1,023人 (平成25年度)	1,200人 (平成31年度)
企業における女性リーダー育成研修の受講者数(累計)	—	1,000人 (平成27~31年度)

(3) 高齢者の活動支援

- ビッグデータを活用した健康寿命延伸・未病改善の実施
- 高齢者の学び直しと地域貢献活動支援
- 高齢者の起業・就業支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
京都式介護予防総合プログラムの延べ受講者数(年間)	1,000人 (平成25年度まで)	2,500人 (平成31年度)
社会参加のために京都SKYセンターのスキルアップ研修等を受け、事業参画した高齢者数(累計)	—	2,000人 (平成27~31年度)

(4) 障害のある方の活動支援

- スポーツへの参加機会の拡大や競技力向上による障害者のスポーツ活動の支援
- 障害者の芸術活動をサポートする体制の整備
- 障害者の就業に向けた職業訓練・就業支援
- 在宅勤務など障害者が働きやすい環境の整備

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
スポーツ、文化、芸術、レクリエーション活動への障害のある人の延べ参画者数(年間)	9,272人 (平成25年度)	16,000人 (平成31年度)
障害者雇用率(年間)	1.93% (平成25年度)	2.2% (平成31年度)
法定雇用率の達成企業の割合(年間)	46.9% (平成25年度)	60% (平成31年度)

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合(23)	33.0% (平成26年度)	50.0% (令和2年度)
日々の生活の中で、身体状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる深い思いをしたことのない人の割合(24)	25.9% (平成28年)	31.0% (令和4年)

(2) 性別にかかわらず希望に応じた生き方・働き方を選択できる社会づくり

- 「女性活躍応援塾(仮称)」の開設による地域で活動する団体・個人の発掘・育成や一元化した活動情報の発信による地域で活躍する女性の総合的支援 [⑥1]
- 「在宅ワーク」「共同サテライトオフィス勤務」などを段階的に進め、企業への就職につなげる新しいビジネスモデルである「ホップ・ステップ・ジャンプ型就業プロジェクト」の創設による子育て期からの仕事復帰の支援 [⑥2] <再掲>
- 中高生、その教諭及び保護者を対象とした大学との協働による女子中高生の理系進路選択を応援する交流イベントや進路相談の実施 [⑥3]
- 企業における男性の育児休業の取得率向上に向けた意識改革など、働きやすい職場環境づくりの推進 [⑥4]
- 経済団体を中心に京都府・京都市・京都労働局等の22団体で構成する「京都ウィメンズベース」を核とした女性活躍の促進 [⑥5]
- 京都ジョブパークのマザーズジョブカフェにおける働きたい女性に対する多様な研修プログラムの実施 [⑥6]
- 女性社員のキャリアの各段階に対応した企業横断型の研修の実施 [⑥8]
- 社会のニーズにマッチするリカレント教育科目を設定する大学への支援を通じた、離職等によりブランクのある働きたい女性のキャリア形成・再就職の支援 [⑥9]
- 女性の起業支援の推進 [⑥10]
- 府庁女性職員の管理職・役付職員への登用の推進 [⑥11]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などを十分に発揮できていると思う人の割合(26) <再掲>	52.2% (令和元年度)	70.0% (令和5年度)
ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)(27)	407社 (平成30年)	650社 (令和5年)
府庁の女性管理職の割合(28)	17% (令和元年度)	18% (令和2年度)
今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合(29) <再掲>	49.1% (令和元年度)	70.0% (令和5年度)

(3) 人生100年時代を見据えた高齢者の社会参加促進

- 生涯現役クリエイティブセンターの設立による高齢者の社会参加促進に向けたトータルコーディネート [③32]
- 京都SKYシニア大学の北部サテライトの設置 [③33]
- 高齢者スポーツの裾野の拡大に向けた「ねんりんピック」等のSNS等を活用した広報の実施 [③34]

(5) 就労困難者等への支援

- 就労・自立に向けた寄り添い支援や中間的就労の場の提供
- 非行・ひきこもり青少年に対する自立支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
就労自立に向けた支援者数 (年間)	—	2,100 人 (平成 31 年度)
寄り添い型立ち直り支援を受けた少年のうち、復学や就労、生活環境等が改善した割合 (年間)	53% (平成 25 年度)	60% (平成 31 年度)
ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合 (年間)	28.4% (平成 25 年度)	50% (平成 31 年度)

(6) 地域包括ケアの充実など高齢者福祉を支える環境づくり

- 地域における健康増進・介護予防の担い手づくり
- 認知症対策や看取り等、地域包括ケアを支える専門人材の養成
- 就職相談や就職フェアによる人材と職場のマッチング
- 医療・介護・福祉の職場の環境改善

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
リハビリ専門医師数 (人口 10 万人あたり・年間)	2.5 人 (平成 25 年度)	3.3 人 (平成 31 年度)
新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員数 (累計)	4,535 人 (平成 25 年度まで)	7,000 人 (平成 27~29 年度) ※30 年度以降の数値は京都府高齢者健康福祉計画の改訂時に検討
看取りを支える専門的人材の育成数 (看護師、ケアマネージャー、施設職員) (累計)	—	看護師:350 人 ケアマネージャー:350 人 施設職員:350 人 (平成 27~31 年度)

基本目標 1

5 京都のまるごとキャンパス化

京都全体をキャンパス化し、地域や企業と結びついた教育環境を整えることで大学の魅力をさらに高めるとともに、地域に愛着を持ち、地域に貢献する人材を育成

(1) 大学が地域に溶け込んだまちづくり

- 大学と行政、企業等が府内各地で連携・協働して活力ある地域づくりに取り組むしくみづくり
- 地域産業を支える人材を育成する大学の拠点づくり

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
府内大学と府との包括協定数	2 協定 (平成 25 年度末)	11 協定 (平成 31 年度末)

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合 (17)	72.6% (令和元年度)	80.0% (令和 5 年度)
高齢者の有業率 (18)	25.9% (平成 28 年)	31.0% (令和 4 年)

(4) 障害者が暮らしやすい社会づくり

- 障害児者が地域で安心して生活できる医療・福祉サービスの拡充 [⑦ 1~9]
- 京都式農福連携・6 次産業化プロジェクトの創設による障害者の就農・就労人材の育成と農福連携製品の 6 次産業化やブランド化の支援 [⑦ 10]
- 企業での実践型の実習による求職障害者の就業・定着の推進及び ICT 等を活用した在宅起業の支援や就業の場の創出、就業継続支援の仕組みの構築 [⑦ 11、12]
- 福祉的就労における工賃向上の促進 [⑦ 13]
- 府立高等技術専門校における身体、知的、発達等の各障害特性や一人ひとりの状況に応じた職業訓練の実施による就労・定着支援の推進 [⑦ 14]
- ヘルプマークの普及促進 [⑦ 15]
- 手話通訳者やガイドヘルパー、障害のある人を理解できるピアサポーター等の養成 [⑦ 16、17]
- 「障害者アート創造・発信プロジェクト」の創設による障害者の芸術活動をサポートする体制の整備 [⑦ 20]
- スポーツへの参加機会の拡大や競技力向上による障害者のスポーツ活動の支援 [⑦ 21、22、23、24、25]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
農福連携事業所の工賃 (賃金) 支払総額 (30)	114,096 千円 (平成 29 年)	200,000 千円 (令和 5 年)
障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数 (31)	7,250 人 (平成 30 年度)	8,445 人 (令和 2 年度)
ヘルプマークを知っている人の割合 (32)	15.7% (平成 29 年)	30.0% (令和 5 年)
文化、芸術活動 (府主催、後援等) への障害のある人の延べ参加者数 (33)	812 人 (平成 30 年)	1,100 人 (令和 5 年)
スポーツ大会に参画する障害者の割合 (34)	7.1% (平成 29 年)	14.0% (令和 5 年)

(5) 誰もが親しみ夢が広がるスポーツ

- 府立山城総合運動公園における通年型アイススケート場の整備 [⑩ 3]
- 府立施設の充実や広域的利用が見込まれる市町村スポーツ施設の機能高度化の支援 [⑩ 4]
- 企業・大学のスポーツ施設の一般利用ができる取組の推進 [⑩ 4]
- 日常的にできる運動等の推進 [⑩ 5]
- 幼少期からプロスポーツを気軽に観戦できる環境の整備 [⑩ 6、8]
- 府民が身近に親しめるサイクルネットワークの整備 [⑩ 7]
- スポーツを通じた地域の活性化や交流の継続 [⑩ 9]
- 地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ (総合型クラブ) を核とした地域スポーツの充実 [⑩ 10]
- 地域スポーツをコーディネートするスポーツリーダーの育成 [⑩ 10]

(2) 学生の地域交流促進

- 地域のニーズに応じた学生のフィールドワーク支援
- 地域における学生と小中高生との交流・連携への支援
- 若者と高齢者の同居を支援する新しい住環境のマッチングシステムづくり

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
地域活動等に参画する学生数(年間)	1,374人 (平成25年度)	6,000人 (平成31年度)
住宅マッチングシステム活用戶数	-	30戸 (平成31年度)

(3) 京都企業に対する学生の理解促進

- 京都企業による講座の開設やインターンシップ支援
- 大都市圏等における京都の中小企業の魅力発信

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
大学における中小企業理解促進のための講座、企業見学会、職場体験への参加学生数(累計)	-	2,500人 (平成27~31年度)

(4) 京都の未来を支える留学生の誘致

- 留学生向けワンストップサービス体制の整備

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
府内の留学生の数(年間)	7,071人 (平成25年度)	10,000人 (平成31年度)

基本目標1

6 自分で働き方をデザインできる柔軟な社会の実現
 一人の人間が同時に複数の仕事に携わったり、一生の間に異なる分野の仕事に自分の能力を活かしてシフトできるなど自由で柔軟な働き方のできる社会の実現

(1) 柔軟で新しい働き方の創出

- 半農半Xなどの働き方の普及促進
- 公共員の配置推進
- 会社のオフィス以外で働くなど柔軟な就労環境を実現するリモートワークを推進するための環境整備

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
半農半X、週末農家育成数及び定年帰農者数(累計)	-	150人 (平成27~31年度)

(2) 自分の能力を活かせる仕事へのシフト支援

- 社会人の学び直し支援(新たな知識やスキル取得など)

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
社会人の大学入学者数(年度当初)	961人 (平成25年度)	1,100人 (平成31年度)

- 京都トレーニングセンターや京都府スポーツセンターにおけるスポーツ医・科学サポート機能の充実など、トップアスリートの活動を支えるマルチサポートシステムの構築 [⑩11]
- 国際大会でメダル獲得が可能なトップアスリートの育成 [⑩12]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
成人の週一回以上のスポーツ実施率(42)	48.7% (平成29年度)	65.0% (令和5年度)
府立スポーツ施設(府立体育館、京都トレーニングセンター、京都スタジアムなど)の利用者数(43)	26箇所 (平成30年)	32箇所 (令和5年)

(6) 留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会づくり

- 国際ナショナルスクールの誘致や日本語教室の空白地域解消等による地域の外国人受け入れ環境の整備 [⑧3]
- 「京都府外国人住民総合相談窓口」をはじめとする外国人に対する生活情報の提供・相談体制の充実 [⑧4]
- 留学生等の誘致に向けたプロモーション活動やキャンパス体験ツアーの実施 [⑧5]
- 府内企業に就職した留学生OBと留学生とのマッチング促進 [⑧6]
- 留学生向けワンストップサービス体制の整備 [⑧7]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
府内の留学生の数(年間)(36)	7,071人 (平成25年度)	10,000人 (平成31年度)
府内日本語教室の数(35)	26箇所 (平成30年)	32箇所 (令和5年)
府内就労した留学生の数(府外の大学等を卒業した者を含む)(37)	657人 (平成29年)	1,100人 (令和5年)

(7) 犯罪・交通事故の起きにくい社会づくり

- 府民の防犯・交通安全意識の向上や地域防犯力の向上等による犯罪・交通事故の起きにくい社会づくりの推進 [⑰1~18]
- 若年者の消費者被害・ネット取引被害、青少年のインターネット利用による性犯罪・児童ポルノ被害等、被害の未然防止に向け、工夫を凝らした啓発活動の推進 [⑰19~22]
- 犯罪被害者等への総合的な支援の実施と、DV、性暴力被害の潜在化の防止、ストーカー事案、DV事案等への迅速・的確な対処による被害者等の安全確保と社会的自立に向けた支援の実施 [⑰23~28]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
刑法犯認知件数(75)	16,821件 (平成30年)	15,000件 (令和5年)
年間の交通事故死者数(76)	52人 (平成30年)	50人以下 (令和2年)
消費者被害の救済状況(被害回復率)(77)	66.3% (平成30年度)	75.0% (令和5年度)
DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合(78)	43% (平成30年度)	50% (令和5年度)

旧	新												
<p>■基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる</p>	<p>■基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる</p>												
<p>府域のそれぞれの地域で経済を活性化させ、地域に根ざした魅力ある仕事を創出し、若者等の地元定着に資する雇用の拡大を図るため、京都の歴史と伝統に育まれた地域資源の活用やまちづくりと一体となった産業育成、地域経済を支える中核となる中小企業等のリノベーション、大学等の集積によるイノベーションの創出など、京都ならではの「産業文化を創生」</p>	<p>大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、高度人材の確保、あらゆる産業分野の融合、ビッグデータの活用、更には、A I、I o T分野の新たな技術開発やその活用で、イノベーションを起こし、キラリと光り輝く企業が府内のあらゆる地域に立地している社会づくりを目指す。</p>												
<p>数値目標：正規雇用創出数 35,000 人（平成 27～31 年度） 参考：平成 25 年度 7,806 人 仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合 過去最高値（平成 31 年度） 参考：過去最高値 80%</p>	<p>数値目標：従業者一人当たりの付加価値額（製造業） 15,168 千円（令和 5 年）(49) 参考：平成 30 年 21,000 千円 不本意非正規雇用の割合 10.7%（令和 4 年）(59) 参考：平成 27 年 11.7%</p>												
<p>施策内容</p>	<p>施策内容</p>												
<p>基本目標 2</p> <p>1 京都の歴史と伝統を活かした産業・観光の振興 伝統工芸から映画・アニメまで、京都の有する幅広いコンテンツを活かした産業の振興やクールジャパン戦略、インバウンド戦略の推進</p>	<p>基本目標 2</p> <p>1 産業の創出・成長・発展と継承 大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、企業のスタートアップから成長、継承までイノベーションが起こり続ける最適な事業環境を創造</p>												
<p>(1) 歴史と伝統を活かした産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○和食のユネスコ無形文化遺産指定を契機とした農林水産物・伝統工芸品等の海外への発信 ○「琳派」「アートと交流」などをテーマにしたクール京都製品の販路拡大 ○京都倶楽部やジェトロ京都などを活用した海外の販路開拓支援 ○官民一体の協議会設立による伝統産業の生産体制の維持 ○京の伝統野菜の復活や京野菜などの販売力強化によるインバウンドを含めた新マーケットの開拓支援 ○木の文化を活かした京都の伝統工芸を支える伝統工芸の森などの推進 	<p>(1) 京都経済センターを核としたオール京都体制での中小企業の成長やスタートアップ企業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スタートアップ企業が単独では実現困難なビジネスアイデアを実現するアクセラレーションプログラムの取組の推進による世界中から有能な人材や企業が集う仕組みづくり [⑩1] ○多様なニーズに対応したインキュベーション施設の供給 [⑩1] ○中小企業応援センターでの創業支援、経営革新、販路開拓などのトータルサポート [⑩1] ○小中学生がものづくり体験や科学技術に身近に触れることができる機会の提供と高校生を対象にした「ベンチャー講座」の開設 [⑩1] ○VR・AR技術等について企業活動の積極的な支援を行うための「京都VR・AR拠点」の形成 [⑩2] ○地域資源を生かしたシェアリングエコノミーのビジネス展開の推進 [⑩3] ○新卒者から管理職、経営者までシームレスな研修の実施と中小企業大学校と連携した高度人材の育成 [⑩4] ○伝統産業の商品開発力向上に向けた「NEO KOUGEI」の創出 [⑩5] ○京都経済センターを核とした支援拠点や大学、関西文化学術研究都市の研究機関などのネットワーク化とオープンイノベーションカフェの活用などによるイノベーションが起こり続ける環境づくり [⑩6] ○支援機関のITリテラシーの向上及びAI・IoTを活用した経営革新に向けた伴走支援 [⑩7] ○「プレ承継」の推進に向けた多様なセミナーの開催と創業希望者と後継者不在企業との 												
<p>重要業績評価指標 (KPI)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伝統工芸品販路開拓支援件数(累計)</td> <td>35 件 (平成 25 年度)</td> <td>200 件 (平成 27～31 年度)</td> </tr> <tr> <td>海外販路開拓成約件数(年間)</td> <td>55 件 (平成 25 年度)</td> <td>140 件 (平成 31 年度)</td> </tr> <tr> <td>農林水産物の輸出額(年間)</td> <td>5 億 2,151 万円 (平成 27 年度)</td> <td>10 億円 (平成 31 年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	伝統工芸品販路開拓支援件数(累計)	35 件 (平成 25 年度)	200 件 (平成 27～31 年度)	海外販路開拓成約件数(年間)	55 件 (平成 25 年度)	140 件 (平成 31 年度)	農林水産物の輸出額(年間)	5 億 2,151 万円 (平成 27 年度)	10 億円 (平成 31 年度)	
指標	基準値	目標値											
伝統工芸品販路開拓支援件数(累計)	35 件 (平成 25 年度)	200 件 (平成 27～31 年度)											
海外販路開拓成約件数(年間)	55 件 (平成 25 年度)	140 件 (平成 31 年度)											
農林水産物の輸出額(年間)	5 億 2,151 万円 (平成 27 年度)	10 億円 (平成 31 年度)											

(2) コンテンツ産業の育成

- クロスメディアの拠点づくり、コンテンツ産業における人材育成及びクリエイターの活動支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
コンテンツ関連企業・事業者への支援数(累計)	-	500件 (平成27~31年度)

(3) 豊かな自然や歴史と伝統を活かした観光振興と外国人誘客拡大

- ジオパーク等の豊かな自然を活かした観光の推進
- 「海・森・お茶」の地域資源や和食などの文化遺産を活かした京都ならではの観光の推進
- 酒蔵や伝統工芸の工房などの産業施設観光の推進

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
観光入込客数(年間)	8,375万人 (平成26年)	10,000万人 (平成31年)
外国人宿泊客数(年間)	187万人 (平成26年)	426万人 (平成31年)

- マッチングやM&A手法の活用による事業承継の支援 [⑩8]
- 海外ビジネスに進出しやすい環境の整備 [⑩9]
- 高等教育機関や企業との産学公連携による次世代モビリティなどの研究開発・実証実験の促進 [⑩10]
- 中小企業の開発試作の高速化や新事業展開、基礎研究力向上に向けた支援機関におけるデジタル開発支援ツールの活用や産学公連携による人材育成、計画的な最先端機器の導入等による機能強化 [⑩11~13]
- 企業が機械のデータ、技術、ヒト、組織など様々なものをつながることで、新たな付加価値の創出や社会課題の解決を目指す「Connected Industries」の実現 [⑩14]
- 企業の知的財産等を生かした事業展開の支援及び伝統産業の振興と先端産業の融合による新産業の創出 [⑩15]
- 映画・映像、ゲーム、eスポーツ、マンガ、アニメなどのコンテンツ産業の育成と観光など多様な分野とのコラボレーションによる新たなビジネスの創出 [⑩16]
- 海外消費者ニーズを踏まえた商品開発支援 [⑩17]
- 海外の主要企業とのネットワーク化による外国企業のR&D拠点の誘致 [⑩18]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
従業者一人当たりの付加価値額(製造業)(49) <再掲>	15,168千円 (平成30年)	21,000千円 (令和5年)
開業率(50)	4.3% (平成28年)	5.1% (令和3年)
事業承継診断件数(累計)(51)	286件 (平成30年)	5,560件 (令和5年)
海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数(累計)(52)	10社 (平成30年)	100社 (令和5年)

(2) 伝統産業における質の高い「NEO KOUGEI」を製造するマーケットイン型の生産推進

- 「堀川アート&クラフトセンター(仮称)」を活用したクオリティの高い多様なイベントの展開による、アート&クラフトの創造・発信 [⑩20]
- 伝統産業をはじめとするものづくり関係者の相互交流による新商品開発や商談会、工房ツアー等の実施 [⑩21]
- 丹後織物の展示・紹介及び商談会の創出や、プロダクトマネジャーの育成等を行うために織物関係事業者が目指す「TANGO OPEN CENTER」の整備支援 [⑩22]
- 伝統産業における質の高い商品開発や商談ができる人材の育成 [⑩23]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
「KYOTO KOUGEI WEEK」での商談成立件数(累計)(54)	-	4,000件 (令和5年)

(3) 関西文化学術研究都市における「超快適スマート社会」の実現による持続可能な発展をめざす都市づくり

- 「Mobility(交通利用のスマート化)」だけでなく、「Communication(テレビ・Web会議)」や「Factory(工場)」などのあらゆる分野におけるクラウドサービスを活用した新たなビジネスの創出(「Maas・α促進プロジェクト」の創設) [⑩24]

- 次世代ロボット技術の研究開発の推進 [⑩25]
- A I ・ I o T、 i P S 等先端技術を活用した健康・医療、環境・エネルギー、スマート農業等の新産業創出及び中小企業支援の強化 [⑩25]
- デジタルサイネージを活用したバスロケーションシステムの充実やE Vカーシェアの導入など新たな交通システムやサービスの展開 [⑩26]
- 2 0 2 5 年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催に合わせた科学や文化学術の体験型イベントの一体的な実施 [⑩27]
- 産学公連携によるオープンイノベーションの取組の推進 [⑩28]
- 関西文化学術研究都市の主要駅からの二次交通や近隣都市、関西国際空港とを結ぶ公共交通サービスの充実 [⑩29]
- 外国人研究者との交流や様々な学術分野の融合などによる新たな学術領域の創出 [⑩30]
- 京都大学附属農場や府立大学附属農場を活用したグリーンイノベーションの創出 [⑩31]
- 南田辺・狛田地区、木津東地区等の早期事業化による研究機関等の立地の推進 [⑩32]

重要業績評価指標 (K P I)

指標	基準値	目標値
従業者一人当たりの付加価値額(製造業)(49) <再掲>	15,168 千円 (平成 30 年)	21,000 千円 (令和5年)

(4) 事業用地の確保と活力、魅力あふれる産業集積の推進

- 民有地の紹介機能の強化や市町村と連携した土地利用計画の見直しによる新たな事業用地の創出 [⑩33]
- 府南部地域での I o T 等の先端技術を活用した物流の効率化・高度化に資する新たな物流産業集積拠点の形成と府北部地域における京都舞鶴港を核とした物流関連企業の誘致促進 [⑩34]

重要業績評価指標 (K P I)

指標	基準値	目標値
府内への企業立地件数(製造業、電気業、ガス業、熱供給業)(累計)(53)	20 件 (平成 28~30 年平均)	100 件 (令和5年)

(5) 地域、福祉団体、企業、大学生など多様な主体のネットワーク化による商店街やコミュニティ等の活性化

- 個々の商店街の強みを生かしたオーダーメイド型の伴走支援の実施 [⑩35]
- E コマースやA I ・ I o T 等の先端技術の導入や高齢者・子育て家庭への支援等、独自の取組を行う商店街の支援 [⑩35]
- 地域の資源を生かした、そこにしかない商品・サービスを温かみのある対面販売で提供する商店街の支援 [⑩36]
- 話題性や集客力のある店舗を商店街が自ら空き店舗に誘致する取組の支援 [⑩36]

重要業績評価指標 (K P I)

指標	基準値	目標値
従業者一人当たりの付加価値額(製造業)(49) <再掲>	15,168 千円 (平成 30 年)	21,000 千円 (令和5年)

基本目標 2

2 新しい組み合わせによるクロスオーバー産業の育成
農林水産業と観光、観光とスポーツなど異分野・異業種の組み合わせによるクロスオーバー産業を育成し、新たな雇用を創出

(1) クロスオーバー産業の育成

- 機能性食品の開発などの農医連携や農観連携、農商工連携の促進
- ビッグデータを活用した健康寿命延伸と産学公連携による新たな健康産業の育成
- 環境と健康を組み合わせた住まいづくりなどのエコヘルス産業の育成
- スポーツ資源の活用による新しい観光の創出
- 自然環境やエネルギー資源の活用によるエコエネルギー産業の育成
- 北部における健康増進ツーリズムなどのおもてなし健康医療の推進

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
きょうと農商工連携応援ファンドを活用して開発した商品の販売額(累計)	1億4,600万円 (平成25年度まで)	5億6,000万円 (平成31年度まで)
業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数(累計)	—	50件 (平成27~31年度)

基本目標 2

2 雇用の安定・確保と人材育成
労働の需給バランスが整い、多様な人々が柔軟で働きやすい環境を整備するとともに人事育成を強化

(1) 雇用の確保・就業の支援による、労働の需給バランスが整った環境づくり

- 新卒離職「3年の壁・再チャレンジプロジェクト」の創設による新卒3年以内の離職など早期離職者に対するブランクを空けない就業復帰支援による安定就業の推進 [⑭1]
- 中小企業の雇用の安定化に向けた採用力・定着力の向上や就労環境整備、多様な働き方制度の導入促進 [⑭2]
- AIやIoTの活用等による企業と求職者のマッチング等のサポートによる高度人材の確保 [⑭2]
- 正規雇用を希望しながら非正規で働く方への必要に応じたスキルアップの支援 [⑭3]
- 中小企業の経営者の意識改革や働き方改革の支援 [⑭3]
- 正規雇用に向けた求職者と企業とのマッチング等のサポート [⑭3]
- 若者の奨学金返済支援制度の普及促進 [⑭4]
- 中小企業の人材確保に向けた企業の情報発信の強化、企業と求職者の出会いの場の創出 [⑭5]
- 脱ひきこもり支援センターを中心とした早期支援体制の構築、訪問・相談支援の実施、中間的就労から一般就労への段階的な就労支援などの社会的自立支援の実施 [⑭6]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
奨学金返済支援制度の導入企業数(累計) (64)	27社 (平成30年度)	300社 (令和5年度)

(2) 就労環境の改善・整備による、多様な人々が柔軟で働きやすい環境づくりと人材育成の強化

- 子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルとして、「子育てにやさしい職場環境づくりサービス」の創出支援 [⑭7] 再掲
- 「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」の創設による研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人・留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制の構築 [⑭8]
- サテライトオフィスやテレワーク、短時間正社員制度の導入支援 [⑭9]
- ブラック企業、ブラックバイトの根絶に向けたワークルールや多様な働き方等の理解促進の普及啓発 [⑭10]
- 建設産業の担い手確保に向けた魅力発信及びICTの活用等による働き方改革の推進 [⑭11]
- 職場におけるハラスメント対策の周知啓発及び多様性を受け入れる環境整備等についての理解促進 [⑭12]
- 首都圏・近畿圏・府内大学と締結した就職支援協定に基づく京都産業や京都企業の魅力の大学への発信による中小企業への就職促進 [⑭13]
- 障害者の法定雇用率未達成企業に対する関係機関と連携したオーダーメイド型の伴走支援の展開 [⑭14]
- 障害者雇用への理解を促進するための「はあとふる企業」認証企業の取組紹介 [⑭15]
- 府庁職員・学校の教職員への障害者の雇用推進 [⑭16]
- 府立大学の教育研究環境の更なる充実・整備 [⑭17]

基本目標 2

3 地域と産業の一体的発展
次世代のライフスタイルの提案による産業のイノベーション促進、まち全体のブランドづくりなど、地域づくりと産業振興を一体的に推進

(1) まちづくりと一体化した産業振興

- けいはんな学研都市におけるスマートシティ構想の推進（ICT等の高度活用による便利で快適なまちづくりと新しいサービス・産業づくり）
- 北部におけるガス・エネルギー拠点づくり
- 地域におけるエネルギー自給の推進
- 激辛商店街など、まちのブランドづくりなどによる地域の中小企業の経営支援
- 地域力ビジネスの普及促進

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数	66 機関 (平成 25 年度末)	83 機関 (平成 31 年度末)
再生可能エネルギー導入量	11 億 kwh (平成 26 年度)	18.6 億 kwh (平成 31 年度)
中小企業応援隊の延べ訪問件数(年間)	52,738 件 (平成 26 年度)	55,000 件 (平成 31 年度)
地域力ビジネスの創出数(累計)	561 件 (平成 27 年度まで)	1,350 件 (平成 31 年度まで)

(2) 地域を支える雇用づくり

- 戦略産業雇用創造プロジェクトのセカンドステージの展開などによるオール京都体制での雇用政策と一体となった産業づくり

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
正規雇用創出数(累計)	7,806 人 (平成 25 年度)	35,000 人 (平成 27~31 年度)

- 府立高等技術専門校におけるIoT技術等の習得による産業構造の転換に即した職業訓練の実施〔⑭18〕

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
府内大学生の府内就職割合(60)	19.4% (平成 29 年度)	25.0% (令和 5 年度)
障害者雇用率(61)	2.13% (平成 30 年)	2.30% (令和 5 年)
京都府庁の障害者雇用率(62)	2.57% (平成 30 年)	2.60% (令和 5 年)
京都府教育委員会の障害者雇用率(62)	2.31% (平成 30 年)	2.50% (令和 5 年)

基本目標 2

3 農林水産業の成長産業化
京都産農林水産物のブランド戦略の強化やICT等先端技術の実装等による生産性・収益力の向上を図るとともに、農業・林業・漁業が一体となって次代を担う人材育成を強化

(1) 先端技術の実装による生産性の向上、異業種連携等の推進、経営多角化などによる農林水産業の収益力向上

- 「スマートアグリ・イノベーションセンター」の設立によるICTやロボット技術を活用したスマートアグリ(宇治茶・京野菜等の栽培システムへの導入等による生産・流通・加工体制の効率化)の構築と普及〔⑮1〕
- 農業・林業大学校や海の民学舎等におけるAIやロボット技術等を活用した生産や、データに基づく経営管理を学ぶ講座の開設などカリキュラム改革の推進及び若手企業人材等との交流によるキャリア意識の醸成〔⑮2〕
- 丹後とり貝、岩がき等の養殖区域の拡大〔⑮3〕
- 観光需要等に対応したマダイやブリ類などの質・量の両面から養殖生産力の強化〔⑮3〕
- 農林水産技術センターの機能強化及び農業改良普及センターとの一体的展開やそのための体制づくり〔⑮4〕
- 卸売市場における品質管理水準の向上や産地での選別調整作業の集約化など農家が京野菜等の生産に集中できる体制の構築〔⑮5〕
- 土地改良事業と連携した農地集積・農作業受委託などによる経営規模の拡大〔⑮6〕
- 都市型農地バンクの創設や体験農園等の開設支援などによる都市農業の振興〔⑮7〕
- 肉用牛農家の繁殖・肥育の一貫経営化の推進〔⑮8〕
- 稲WCSの生産・利用拡大などの「耕畜連携」の推進〔⑮8〕
- 豪雨災害等の被害情報の収集と分析による園芸ハウス等の効果的な被害防止に向けた技術指導の実施〔⑮9〕
- 農業共済制度や収入保険などのセーフティネットへの加入促進〔⑮9〕
- 公共建築物をはじめ中高層建築物等へのCLT活用〔⑮10〕
- 非住宅向けの建材、木質バイオマスやボイラーの燃料などの木材需要を生み出す施設・産業の誘致促進〔⑮10〕
- 適正な農地の相続・管理の促進〔⑮11〕

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
農林水産業産出額(年間)(65)	786億円 (平成 30 年)	820億円 (令和 5 年)

基本目標 2

**4 京都経済と暮らしを支える産業のリノベーション
異業種連携、知的財産・ICTの活用等により産業のリノベーションを図り、さらなる成長を実現**

- (1) 中小企業等のリノベーション
- 中小企業の支援拠点となる京都経済センターの整備
 - エコノミック・ガーデニングの手法による企業の成長段階に応じた中小企業の支援
 - 知的財産を活用して競争力向上を図る中小企業の支援
 - 京都産業育成コンソーシアムによる異業種連携を通じた製品開発等の支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数(累計)	—	125社 (平成27～31年度)
支援制度を活用し試作・開発に取り組む中小企業数(累計)	18社 (平成25年度まで)	48社 (平成31年度まで)
業界・業種を超えたコラボレーションによる新ビジネスの数(累計)	—	50件 (平成27～31年度)

- (2) サービス業のリノベーション
- 京都産業を牽引するサービス業の育成(プランナー、デザイナーなど)
 - 人材育成によるサービス業全体の生産性の向上

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
サービス業の生産性向上に向けた人材育成数(年間)	2,898人 (平成26年度)	3,200人 (平成31年度)

- (3) 商店街のリノベーション
- 商店街の特性を活かした活性化
 - 住民サービスの提供など地域コミュニティ拠点としての商店街の再生
 - 地域の実情に応じた空き店舗の流動化
 - 宅配サービスの構築支援などICTや物流システムの活用等による商店街の新たな展開
 - 外国人観光客の受入体制の拡充

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
「こだわり商店街」「一商一特商店街」「コミュニティ商店街」など特徴ある事業に取り組む商店街数	108箇所 (平成25年度末)	158箇所 (平成31年度末)

- (2) 京都産農林水産物のブランド戦略の強化
- 国や市町村と連携した京都府産農林水産物全体のブランド戦略の強化と6次産業化の推進 [⑮12～17、19、21]
 - 高品質な茶生産を支えるための高い技術を持つ担い手の育成 [⑮17]
 - GAPやオーガニック、ハラル等の世界的なニーズの応じた取組など、国際水準での生産や品質を管理する取組の推進 [⑮18]
 - 大学、食品・医療産業及び病院との連携による京野菜や宇治茶の健康機能性に着目した商品やサービスの開発等の促進 [⑮20]
 - 若年層も気軽に食べやすい「ファストフィッシュ商材」の開発による水産物の消費拡大 [⑮22]
 - 捕獲の担い手確保、ICT技術を活用した効率的な捕獲や生息域把握、京都ジビエのブランド展開を本格させる販売促進などの有害鳥獣対策の推進 [⑮23]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
農林水産業産出額(年間)(65) <再掲>	786億円 (平成30年)	820億円 (令和5年)
新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数(累計)(70)	80件 (平成30年度)	500件 (令和元～5年度)

- (3) 次代を担う人材の確保・育成の強化及び食の大切さや京都の食文化を大切にする気運醸成
- 農業者の海外ビジネスの立ち上げ、グループ化のサポートなど輸出を担う人材の裾野の拡大 [⑮25]
 - ICT技術等先進的な農業経営にチャレンジする若者の育成 [⑮26]
 - 後継者のいない畜産農家の法人化の推進や外部人材登用による後継者確保の推進 [⑮27]
 - 林業大学校における職員向けの研修の実施などによる市町村の林業人材育成の支援 [⑮28]
 - 農業における女性活躍に向けた企業との連携強化や顕彰制度の創設 [⑮29]
 - 農業法人等における給与体系や勤務形態、経営状況等の「見える化」や働き方改革の推進による就業希望者とのミスマッチ解消やキャリアパスの仕組みの導入 [⑮30]
 - ICT技術を活用した地域の除草作業など、シニア世代でも取り組めるビジネス展開による農業・農村の担い手の拡大 [⑮31]
 - AI・ICT技術等も活用した新技術や、活締めや神経締めなど高品質化のための処理など漁業者のスキルアップによる新鮮で安全な「京の水産物」の流通拡大 [⑮32]
 - 宗教上の食の習慣等がある国内外の観光客や留学生等への、使用している食材情報等を外国語で発信する飲食店等の拡大 [⑮40]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
新規就業者数(農業)(累計)(67)	165人 (平成30年度)	750人 (令和元～5年度)
新規就業者数(林業)(累計)(68)	30人 (平成30年度)	150人 (令和元～5年度)
新規就業者数(漁業)(累計)(69)	52人 (平成30年度)	250人 (令和元～5年度)

- (4) 小規模農家等のなりわい創出、農地の維持、森林の適正管理の仕組みづくり
- 集落営農等の法人化・組織化の推進及び集落営農組織が農業法人と連携して行う京野菜生産の導入による経営基盤の強化 [⑮33]
 - 小規模産地でも需要に応えられる産地間リレー生産・出荷体制の強化 [⑮33]

基本目標 2

5 農林水産業の成長産業化

オール京都体制で京都らしい農林水産業を実現するため、京都のブランド力強化、6次産業化、ICTの活用等による生産性向上を促進するとともに、農業・林業・漁業が一体となって次世代型の人材育成を推進

(1) 農業の成長産業化

- ICTやロボット技術を活用したスマートアグリ（宇治茶・京野菜等の栽培システムへの導入等による生産・流通・加工体制の効率化）の構築と普及
- 農業所得の倍増に向けた農地集積や6次産業化の推進
- 成長産業化を担う人材の育成と10次産業化拠点の整備による食関連産業の育成
- 地理的表示制度を活用するなど戦略的な販売促進
- ブランド産品を含む農林水産物・加工品の輸出拡大
- 京の農業応援隊結成による伴走型支援体制の構築

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
農業・林業・漁業の生産活動による最終生産物の生産額(年間)	770億円 (平成 22～24 年平均)	810億円 (平成 31 年)
農産物や加工品等の年間販売額が1億円を超える農業法人等の数	51 経営体 (平成 25 年度末)	75 経営体 (平成 31 年度末)
農産物や加工品等の年間販売額が 2,000 万円を超える農企業者数	256 経営体 (平成 22 年度末)	1,100 経営体 (平成 31 年度末)
農業における新規就農・就業者数(年間)	153 人 (平成 23～25 年度平均)	200 人 (平成 31 年度)
6次産業の販売額(年間)	136 億円 (平成 24 年度)	270 億円 (平成 31 年度)

(2) 成長型林業の推進

- 新しい木製建築資材であるCLTなどに対応する加工・流通体制の強化
- ICTを活用した資源管理システム等による府内産木材の安定供給と利用拡大
- スキルアップのための体系的な資格・研修制度や技能試験による林業の担い手（「林業の星」）の育成
- 森の文化を府民ぐるみで育む取組の強化

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
公共施設等の新築・改修等で府内産木材を利用した件数(累計)	73 件 (平成 23～25 年度平均)	430 件 (平成 27～31 年度)
林業における新規就業者数(年間)	36 人 (平成 23～25 年度平均)	50 人 (平成 31 年度)

(3) つくり育てる漁業の推進

- 環境 ICT技術などを活用したブランド水産物（トリガイ等）の生産拡大
- 漁業・漁村資源を利用した海のビジネス、漁村ビジネスの推進
- 「海の民学舎」などの新規就業希望者への実践的講義・実習の実施と漁村定着支援

○ 適切に管理され循環利用される森林の拡大 [⑮34]

○ 森林施業へのICT等の先端技術の活用及び素材生産者等の林業経営体による施業の集約化の推進 [⑮35]

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
適正に経営管理されている人工林面積（66）	29,000ha (平成 30 年)	37,400ha (令和 5 年)

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
ブランド水産物の販売額(年間) ※丹後とり貝、丹後ぐじ	1億200万円 (平成23~25年度平均)	2億1,400万円 (平成31年度)
漁業における新規就業者数(年間)	39人 (平成23~25年度平均)	45人 (平成31年度)

基本目標2

6 大学・研究機関の集積等によるイノベーションの創発
大学・研究機関の集積等による京都ならではの起業、事業承継、事業転換の環境を整備することにより、イノベーションを創発

(1) 大学・研究機関と連携した産業革新

- 地域産業イノベーションセンターの整備(北部リサーチパークなど地域の産業に応じた産学共同研究センター)
- 国家戦略特区や国際戦略総合特区を活用した先端医療、健康産業分野等の研究開発成果の事業化(大学のCOI事業等の成果の府内中小企業への還元など)
- 「京都産学公連携機構」による大学の技術シーズを中小企業に技術移転する取組の支援
- けいはんな学研都市等への国内外の研究者の誘致
- けいはんな学研都市におけるライフサイエンス、エネルギー、ICTの研究機能の集積の促進やコンベンション誘致等による国際発信力の強化
- 「京都イノベーションベルト構想」の推進

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
研究成果の実用化件数(累計)	—	125件 (平成27~31年度)
文理融合・文系産学連携促進事業の支援件数(累計)	—	20件 (平成27~31年度)
けいはんな学研都市に立地する文化学術研究機関等の数	66機関 (平成25年度末)	83機関 (平成31年度末)
けいはんな学研都市の外国人研究者数	232人 (平成25年度当初)	292人 (平成31年度当初)

(2) 国内外から京都への投資の呼び込み

- 対日投資センターの設立による外国企業の誘致
- 本社機能の移転を含む企業誘致の推進
- 地域パワーカンパニー(まちの核となる企業)など京都企業の地元投資促進

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
海外企業立地件数(年間)	1件 (平成25年度)	6件 (平成31年度)
企業立地件数(累計)	24社 (平成23~25年度平均)	120社 (平成27~31年度)

(3) ものづくりやサービス業など幅広い分野の起業、事業承継、事業転換の支援

- 融資から販路開拓までを含めた起業、事業承継、事業転換の総合支援制度の整備
- 文化資源を活用した起業や市場開拓支援

- 大学発ベンチャーの推進
- 子ども起業塾の創設などの子どもからの起業家精神の育成
- ファブラボやコワーキングスペースなどの起業拠点の支援
- 女性起業家のビジネスプランの事業化やネットワーク構築支援

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
事業継続・創生センターによるサポート件数(年間)	420件 (平成25年度)	520件 (平成31年度)
府事業による起業支援件数(累計)	-	800件 (平成27~31年度)

基本目標2

7 京都舞鶴港や高速道路等の交流基盤を活かした物流の都づくり
 京都縦貫自動車道の全線開通や京都舞鶴港の整備、さらには今後の新名神高速道路等の整備効果を最大限活かし、新たな物流拠点の形成と国際的なネットワークづくりにより地域産業を活性化

(1) 京都舞鶴港を拠点にしたコンテナ・フェリー等の国際航路の開設・拡充

- 国際フェリー航路の開設による物流・人流の促進
- 国際コンテナ航路の拡充による物流の促進
- 外航クルーズの誘致による人の流れづくり

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
貿易取扱量(年間)	1,199万t (過去最高値;平成24年)	1,300万t (平成31年)
コンテナ取扱量(年間)	9,082TEU (過去最高値;平成26年)	16,000TEU (平成31年)
クルーズ客船の寄港数(年間)	15寄港 (過去最高値;平成26年)	20寄港 (平成31年)
定期航路数(年間)	3航路 (過去最高値;平成25年)	5航路 (平成31年)

(2) 新しい物流ネットワークや商業・物流拠点の形成

- 南北双眼型物流拠点構想などの推進 (新しい物流ネットワークの形成)

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
物流効率化のための「物流ネットワーク」への参画者数	-	25社 (平成31年度末)

旧	新																											
<p style="text-align: center;">■基本目標3 京都への人の流れをつくる</p> <p>京都への大きな人の流れをつくることにより、1970年代後半から続く人口の社会減に歯止めをかけるため、首都機能の双眼化や地方ならではの新しい暮らしの創出、定住・交流人口の拡大など、京都ならではの「京都ぐらし文化を創生」</p> <p>数値目標：人口の社会増（転入超過）（平成31年）</p> <p style="text-align: center;">参考：平成26年1,174人の社会減（転出超過） 住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合 過去最高値（平成31年度） 参考：過去最高値44%</p> <p style="text-align: center;">施策内容</p> <p>基本目標3</p> <p>1 文化首都・京都の実現 千有余年にわたり都として繁栄し、日本文化のふるさとである京都に、東京とは異なる価値観を有する文化首都を構築</p> <p>(1) 文化首都づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○皇族の方に京都にもお住まいいただく「双京構想」の推進 ○文化庁等の政府関係機関の移転の推進 ○日本文化財保存修復国際センターの設立などによる文化財修復や文化財を活かした地域づくりを担う人材の育成・技術開発 ○和食の高等教育機関の設立など和食文化を継承・発展させるための次世代育成 ○芸術活動の成果の発表機会の充実などによる次代の文化芸術の担い手育成 ○「京都文化フェア2016-2020」等を契機とした文化・芸術の振興 ○スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催をはじめとした文化の発信 ○「琳派」をはじめとした日本の伝統文化の継承・発展 ○北山文化環境ゾーンを核とした交流・発信拠点の形成 ○「ほんまもん」の文化・芸術に触れる機会の創出 <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財修復にかかる技術者育成数(累計)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>150人 (平成27~31年度)</td> </tr> <tr> <td>京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>5件 (平成27~31年度)</td> </tr> <tr> <td>府立の文化関係施設への来場者数(年間)</td> <td>231.4万人 (平成25年度)</td> <td>280万人 (平成31年度)</td> </tr> <tr> <td>耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合(年間)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>100% (平成31年度)</td> </tr> <tr> <td>学校又は文化会館等における次世代文化体験事業数(累計)</td> <td>58件 (平成25年度)</td> <td>300件 (平成27~31年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	文化財修復にかかる技術者育成数(累計)	-	150人 (平成27~31年度)	京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)	-	5件 (平成27~31年度)	府立の文化関係施設への来場者数(年間)	231.4万人 (平成25年度)	280万人 (平成31年度)	耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合(年間)	-	100% (平成31年度)	学校又は文化会館等における次世代文化体験事業数(累計)	58件 (平成25年度)	300件 (平成27~31年度)	<p style="text-align: center;">■基本目標3 京都への新たな人の流れをつくる</p> <p>地域の文化を継承・発展させ、京都府にすむ人、学び働く人、訪れる人など全ての人を惹き付け、さらには、文化が観光、食、伝統産業から先端産業まであらゆる分野と融合し、京都流の新たな価値を創造し、発信し続ける社会づくりを目指す。</p> <p>数値目標： ※戦略独自の人口関連（関係人口含む）目標を検討</p> <p style="text-align: center;">参考：平成 年 ●● 京都府内における国際会議開催件数 450回（令和5年）(58) 参考：367回（平成30年）</p> <p style="text-align: center;">施策内容</p> <p>基本目標3</p> <p>1 文化による未来づくり 文化庁の京都移転を契機として、地域文化を大切にするとともに、新しい文化が生まれ続け、地域に活力を生み出す環境を整備</p> <p>(1) 文化に関わる（担う・支える・楽しむ）人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府内各地における「ミュージックキャンプ」の開催と京都スタジアムにおける「府民総合奏」の実施による音楽の裾野の拡大 [⑩1] ○世界のアートマーケットで活躍できる人材の育成 [⑩2] ○府立大学和食文化学科等と連携した和食文化人材の育成や、茶道、華道、その他生活文化を学ぶ機会の創出 [⑩3] ○小学校等に優れた芸術家・工芸家等の派遣による体験活動を行う「京都式文化体験プログラム」の展開 [⑩4] ○高校生や歴史・建築を学ぶ大学生を対象に、文化財の保存や修理、職人の仕事に興味を持たせる建造物修理現場の見学や職人体験事業の実施 [⑩5] <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下)の数(45)</td> <td>108人 (平成30年)</td> <td>160人 (令和5年)</td> </tr> <tr> <td>府内のアートフェア等における販売額(46)</td> <td>2,515万円 (平成30年度)</td> <td>33,000万円 (令和5年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 伝統文化、生活文化の継承と文化財の保存・継承・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化財保存・活用促進プロジェクトの創設による文化財の保存と活用の好循環の創出及び専門知識を有した人材養成、文化財の高精細画像化やVR・AR等の利用促進、触れることができるクローン文化財の展示・作成拠点の整備 [⑩6] ○史跡をめぐるツアーの実施や国宝等の文化財建造物修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業等による貴重な文化財の保存・活用の推進 [⑩7] ○古典の日推進委員会を中心とした古典の日フォーラムなど古典を広く根付かせるため 	指標	基準値	目標値	府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下)の数(45)	108人 (平成30年)	160人 (令和5年)	府内のアートフェア等における販売額(46)	2,515万円 (平成30年度)	33,000万円 (令和5年度)
指標	基準値	目標値																										
文化財修復にかかる技術者育成数(累計)	-	150人 (平成27~31年度)																										
京都文化を国内外に発信する文化イベント開催数(累計)	-	5件 (平成27~31年度)																										
府立の文化関係施設への来場者数(年間)	231.4万人 (平成25年度)	280万人 (平成31年度)																										
耕作、収穫、調理を体験させる実践型食育を実施している公立小・中学校の割合(年間)	-	100% (平成31年度)																										
学校又は文化会館等における次世代文化体験事業数(累計)	58件 (平成25年度)	300件 (平成27~31年度)																										
指標	基準値	目標値																										
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下)の数(45)	108人 (平成30年)	160人 (令和5年)																										
府内のアートフェア等における販売額(46)	2,515万円 (平成30年度)	33,000万円 (令和5年度)																										

学校又は文化会館等における次世代文化体験事業数(累計)	58件 (平成25年度)	300件 (平成27～31年度)
府指定・登録文化財件数	—	1,960件 (平成31年度末)
歴史・文化関係観光地点入場者数(年間)	13,340万人 (平成27年)	15,330万人 (平成31年)
観光消費額(年間)	10,264億円 (平成27年)	11,653億円 (平成31年)
京都で活躍する若手作家・職人の出展・販売の場である京都アート等フリーマーケットの入賞者数(年間)	69,500人 (平成26年度)	96,000人 (平成31年度)
高校生伝統文化事業参加延べ生徒数(年間)	6,724人 (平成27年度)	7,800人 (平成31年度)
文化ベンチャーコンペティションの起業支援件数(累計)	10件 (平成27年度)	150件 (平成27～31年度)
文化・芸術活動への障害のある人の延べ参加者数(年間)	3,514人 (平成27年度)	3,900人 (平成31年度)
文化財講座等の参加者数(年間)	—	10,000人 (平成31年度)

- の取組の実施 [⑩8]
- 卸売市場や小売店、生産者等と連携した花きの供給体制の構築 [⑩9]
 - 文化財をまちづくりに生かしつつ、地域社会総がかりでの文化財の継承 [⑩10]
 - 皇室の方々が京都にお越しいただく機会を増やすよう京都市をはじめとする関係機関と連携した「双京構想」の推進 [⑩12]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
文化・芸術に関わりを持つ(鑑賞・体験含む)人の割合(47)	57.8% (平成30年度)	70.0% (令和5年度)
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合(48)	84.9% (令和元年度)	90.0% (令和5年度)

- (3) 新たな文化の創造と地域文化の振興、情報発信、活動拠点整備
- 先端科学・産業の技術研究者等と京都が持つ有形・無形の文化芸術関係者との知的創造のための交流の場の創出 [⑩13]
 - 映像を核としたクロスメディア産業の育成を進めるため、コンテンツ関連企業の集積によるクリエイターや研究者等が交流できる環境の整備 [⑩14]
 - 伝統芸能や美術工芸など他分野の文化芸術団体のネットワーク化と連携 [⑩15]
 - 文化庁と連携した「地域文化継承プロジェクト」として地域の祭りや伝統芸能の担い手確保に向けた、大学生など外部人材を活用する仕組みの創設 [⑩16]
 - 府内の博物館・美術館等のネットワークの活用と、京都市内博物館施設連絡協議会と連携した地域文化講座・体験学習の実施 [⑩17]
 - 大学や文化団体、博物館等が実施する文化講座のネットを活用して配信できる仕組みの整備 [⑩18]
 - VR・AR等を活用した地域の文化資源を体験できる文化発信・観光まちづくりの拠点の整備 [⑩23]
 - 博物館などの文化施設の多言語対応やナイト鑑賞、多様な方法による情報発信等による文化・芸術鑑賞等のバリアフリー化の推進 [⑩24]
 - 留学生や海外への留学予定者に対する京都文化を体験する取組の推進 [⑩25]
 - 文化庁や関係市町村、大学と連携した文化の発信の推進 [⑩26]
 - 様々な規模の劇場等が集積した「シアターコンプレックス」などの旧総合資料館跡地、植物園などの整備 [⑩27]
 - 地域アートマネージャー等、文化芸術専門人材の配置によるシンクタンク機能や持続的な事業推進のための体制整備 [⑩28]
 - 府立丹後郷土資料館の北部地域の歴史、文化、観光の拠点施設となる博物館を目指したリニューアルの推進 [⑩29]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
文化・芸術に関わりを持つ(鑑賞・体験含む)人の割合(47) <再掲>	57.8% (平成30年度)	70.0% (令和5年度)

- (4) 文化関連産業の振興と文化を生かした新たな産業の創造促進
- 「京都国際アートフェア」の開催による世界で活躍する一流アーティストの作品や京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会の提供 [⑩19]
 - 文化芸術作品の制作、発表から海外市場も含めた販売まで、京都で一貫して行うことができる一連のサイクルの創出 [⑩20]

- 産業やスポーツツーリズムと文化芸術を融合させた観光や地域振興 [⑩21]
- クリエイターの表彰制度等によるコンテンツ事業者の支援 [⑩22]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下)の数(45) <再掲>	108人 (平成30年)	160人 (令和5年)
府内のアートフェア等における販売額(46) <再掲>	2,515万円 (平成30年度)	33,000万円 (令和5年度)
文化・芸術に関わりを持つ(鑑賞・体験含む)人の割合(47) <再掲>	57.8% (平成30年度)	70.0% (令和5年度)

旧	新																																																			
<p>基本目標 3</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2 都市と田園の魅力を享受する地方ならではの新しい暮らしの創出 ICTを活用した新しい公共交通システムや質の高い住環境、充実した教育環境の整備等により、大都市では実現し得ないゆとりと利便性を兼ね備えた生活環境を創出</p> </div> <p>(1) 新しい公共交通のしくみづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通空白地等におけるデマンド交通システムなど地域でつくり・支える公共交通システムの整備促進 ○ICカードやバスロケーションシステム等のICTを活用した公共交通システムづくり ○けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの構築（高機能バスや電気自動車カーシェアなど） <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通空白地帯における持続可能な公共交通のしくみづくりの取組数(累計)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5件 (平成27～31年度)</td> </tr> <tr> <td>福祉有償運送サービス運行回数(累計)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">60万回 (平成27～31年度)</td> </tr> <tr> <td>けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">平成31年度までに導入</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 質の高いゆとりある住環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若者にも魅力のある住宅（ヤングドリームハウス）の整備促進 ○空家のリノベーションや貸し手・借り手のマッチング支援 <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農山漁村へ移住した都市住民等の人数(年間)</td> <td style="text-align: center;">288人 (平成27年度)</td> <td style="text-align: center;">1,000人 (平成31年度)</td> </tr> <tr> <td>農山漁村地域における空家の利活用数(年間)</td> <td style="text-align: center;">142件 (平成27年度)</td> <td style="text-align: center;">150件 (平成31年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 充実した教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した地域創生型高校の整備の推進 ○地域に愛着を持ち、貢献する学校教育の推進 ○地元市町村との連携・協力による特別支援学校の整備 ○京都式少人数教育などによる一人ひとりの学びを支える教育環境づくり <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ICT機器を活用した双方向遠隔授業を行う高校数</td> <td style="text-align: center;">0校 (平成25年度)</td> <td style="text-align: center;">14校 (平成31年度末)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 地域のにぎわい・活力拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域等における京都府版小さな拠点（地域創造拠点）づくり ○小さな拠点等における買い物支援サービスづくり 	指標	基準値	目標値	交通空白地帯における持続可能な公共交通のしくみづくりの取組数(累計)	-	5件 (平成27～31年度)	福祉有償運送サービス運行回数(累計)	-	60万回 (平成27～31年度)	けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入	-	平成31年度までに導入	指標	基準値	目標値	農山漁村へ移住した都市住民等の人数(年間)	288人 (平成27年度)	1,000人 (平成31年度)	農山漁村地域における空家の利活用数(年間)	142件 (平成27年度)	150件 (平成31年度)	指標	基準値	目標値	ICT機器を活用した双方向遠隔授業を行う高校数	0校 (平成25年度)	14校 (平成31年度末)	<p>基本目標 3</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2 魅力ある観光 周遊・滞在型観光の推進を図るとともに、人材の確保・育成や基盤整備等により、観光を入口とした地域経済の活性化と京都産業全体の好循環を創出</p> </div> <p>(1) 「京都観光交流圏」における周遊・滞在型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ビッグデータ活用・京都観光交流圏周遊プロジェクト」の創設による観光客の府全域への分散・周遊の促進〔⑬1〕 ○「京の七夕」「京都・花灯路」等の認知度の高いイベントの府域開催や、ナイトカルチャーの創出等、府域の広域周遊の促進〔⑬2〕 ○京都市と府域が持つ異なる魅力を組み合わせた旅行商品造成やプロモーションの展開〔⑬3〕 ○2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」に向けた広域的なプロモーションや観光地域づくりの展開〔⑬4〕 ○京都総合観光案内所（京なび）、京都府観光案内所・東京（TIC TOKYO）及び府内の観光案内所等との広域ネットワークによる観光情報発信の強化〔⑬5〕 ○交通事業者等と連携したキャンペーンの展開や交通事業者等と連携したキャンペーンの展開や府県を超えた広域連携による魅力の発信〔⑬6、7〕 <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府域(京都市除く)の観光消費額(55)</td> <td style="text-align: center;">619億円 (平成30年)</td> <td style="text-align: center;">1,095億円 (令和5年)</td> </tr> <tr> <td>京都府域の観光入込客数(56)</td> <td style="text-align: center;">3,230万人 (平成30年)</td> <td style="text-align: center;">4,560万人 (令和5年)</td> </tr> <tr> <td>京都府域の外国人宿泊者数(57)</td> <td style="text-align: center;">91,493人 (平成30年)</td> <td style="text-align: center;">352,000人 (令和5年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 観光関連産業を支える人材の確保・育成、文化資源を生かした地域振興と新しい文化の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ○観光関連企業や行政、大学が参画する「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」から提供されるデータの活用等による新たな観光需要に対応できる高い経営管理能力を有する高度観光人材の育成〔⑬8〕 ○外国人観光客等の多様なニーズに対応できる有償ガイドの育成や中学生や高校生等によるボランティアガイドの育成〔⑬9〕 ○カルチャーツーリズムやアートツーリズムの普及促進〔⑬10〕 ○京野菜など地元の食材を活用したガストロノミーツーリズムの普及促進〔⑬11〕 ○保存・活用価値の高い歴史的資源（伝統的建造物・古民家等）を核とした宿泊施設群の整備〔⑬12〕 <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府域(京都市除く)の観光消費額(55) <再掲></td> <td style="text-align: center;">619億円 (平成30年)</td> <td style="text-align: center;">1,095億円 (令和5年)</td> </tr> <tr> <td>京都府域の観光入込客数(56)<再掲></td> <td style="text-align: center;">3,230万人 (平成30年)</td> <td style="text-align: center;">4,560万人 (令和5年)</td> </tr> <tr> <td>京都府域の外国人宿泊者数(57)<再掲></td> <td style="text-align: center;">91,493人 (平成30年)</td> <td style="text-align: center;">352,000人 (令和5年)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	京都府域(京都市除く)の観光消費額(55)	619億円 (平成30年)	1,095億円 (令和5年)	京都府域の観光入込客数(56)	3,230万人 (平成30年)	4,560万人 (令和5年)	京都府域の外国人宿泊者数(57)	91,493人 (平成30年)	352,000人 (令和5年)	指標	基準値	目標値	京都府域(京都市除く)の観光消費額(55) <再掲>	619億円 (平成30年)	1,095億円 (令和5年)	京都府域の観光入込客数(56)<再掲>	3,230万人 (平成30年)	4,560万人 (令和5年)	京都府域の外国人宿泊者数(57)<再掲>	91,493人 (平成30年)	352,000人 (令和5年)
指標	基準値	目標値																																																		
交通空白地帯における持続可能な公共交通のしくみづくりの取組数(累計)	-	5件 (平成27～31年度)																																																		
福祉有償運送サービス運行回数(累計)	-	60万回 (平成27～31年度)																																																		
けいはんな学研都市におけるスマートモビリティシステムの導入	-	平成31年度までに導入																																																		
指標	基準値	目標値																																																		
農山漁村へ移住した都市住民等の人数(年間)	288人 (平成27年度)	1,000人 (平成31年度)																																																		
農山漁村地域における空家の利活用数(年間)	142件 (平成27年度)	150件 (平成31年度)																																																		
指標	基準値	目標値																																																		
ICT機器を活用した双方向遠隔授業を行う高校数	0校 (平成25年度)	14校 (平成31年度末)																																																		
指標	基準値	目標値																																																		
京都府域(京都市除く)の観光消費額(55)	619億円 (平成30年)	1,095億円 (令和5年)																																																		
京都府域の観光入込客数(56)	3,230万人 (平成30年)	4,560万人 (令和5年)																																																		
京都府域の外国人宿泊者数(57)	91,493人 (平成30年)	352,000人 (令和5年)																																																		
指標	基準値	目標値																																																		
京都府域(京都市除く)の観光消費額(55) <再掲>	619億円 (平成30年)	1,095億円 (令和5年)																																																		
京都府域の観光入込客数(56)<再掲>	3,230万人 (平成30年)	4,560万人 (令和5年)																																																		
京都府域の外国人宿泊者数(57)<再掲>	91,493人 (平成30年)	352,000人 (令和5年)																																																		

○道の駅や鉄道駅を核とした産業振興・生活サービス提供の拠点づくり

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
京都府版「小さな拠点＝地域創造拠点」に取り組む市町村の数	－	8地域 (平成31年度末)
駅のにぎわいや交通結節点機能の再生に取り組む駅の数(累計)	－	6駅 (平成27～31年度)

(5) 府民協働による地域づくり

- 府民公募型整備事業の実施
- 地域力・里力再生活動への支援
- 住民等が公共員など様々な主体と協働して地域の課題を解決

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
府民公募型整備事業及び地域主導型公共事業の参加延べ人数(累計)	6,000人 (平成25年度)	31,250人 (平成27～31年度)
地域力再生交付金による事業実施延べ団体数(累計)	3,221団体 (平成25年度まで)	6,550団体 (平成31年度まで)
農山漁村ビジネス興しに取り組む地区数	7地区 (平成25年度末)	31地区 (平成31年度末)
公共員を配置し、地域課題に取り組む地域数	48地域 (平成26年度末)	60地域 (平成31年度末)

(3) 観光を切り口とした多様な交流

- 学会等の大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿の活用等地域資源を活用した多様なMICEを誘致する「ミニMICE誘致促進プロジェクト」の推進 [⑬13]
- 「スポーツのメッカづくりプロジェクト」の創設による府立京都スタジアムにおけるプロスポーツ等の誘致・開催とスポーツの裾野の拡大 [⑩1]
- 工場や伝統工房、野菜の収穫等農業・農山漁村体験、アウトドアスポーツ等、多様な地域資源の観光への活用 [⑬14]
- 海外企業視察の誘致、受入れ調整を一体的に行う共通窓口の設置及び確実にビジネスマッチングにつなげる拠点の創設 [⑬15]
- 府立京都スタジアムを中北部地域における交流と観光のゲートウェイとする取組の推進 [⑩2]

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
京都府域(京都市除く)の観光消費額(55) <再掲>	619億円 (平成30年)	1,095億円 (令和5年)
京都府域の観光入込客数(56)<再掲>	3,230万人 (平成30年)	4,560万人 (令和5年)
京都府域の外国人宿泊者数(57)<再掲>	91,493人 (平成30年)	352,000人 (令和5年)
京都府内の国際会議開催件数(58)	367件 (平成30年)	450件 (令和5年)
府立京都スタジアムの利用者数(44)	－	400人 (令和5年)

(4) 観光を支える宿泊施設等の基盤整備

- 観光関連事業者でのキャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入支援 [⑬16]
- 高級ホテル、オーベルジュ、古民家等歴史的資源を活用した宿泊施設など、地域の状況に応じた立地の促進及び既存施設の改修支援 [⑬17]
- 農山漁村が有する地域資源を活用した魅力ある観光コンテンツを磨き上げ、地域丸ごとを滞在施設化するなど、特徴的なコミュニティビジネスとしての農泊の展開 [⑬18]
- 小規模な宿泊施設と地域の観光資源との連携強化 [⑬19]
- 関西地域の交通の拠点と、府域の主要な観光地とを結ぶ交通基盤の整備や、交通系ICカード導入促進など、観光客にとって利便性の高い交通環境整備 [⑬20]
- 国内外から全ての観光客が安心して快適に滞在でき、高い満足度が得られるユニバーサルデザインに対応した環境整備 [⑬21]
- 宿泊施設や交通機関での災害情報や観光関連施設情報の周知・案内の徹底 [⑬22]
- 外国人観光客が安心して受診できる医療施設等の情報提供や、多言語対応等の医療環境の整備 [⑬23]
- サイクルツーリズムの普及促進 [⑬24]

重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
京都府域(京都市除く)の観光消費額(55) <再掲>	619億円 (平成30年)	1,095億円 (令和5年)
京都府域の観光入込客数(56)<再掲>	3,230万人 (平成30年)	4,560万人 (令和5年)

	京都府域の外国人宿泊者数(57)＜再掲＞	91,493人 (平成30年)	352,000人 (令和5年)												
(5) マーケティングに基づく誘客活動の推進 ○DMO等と連携した国内外へのプロモーションの強化 [⑬25] ○広域連携ネットワークによるラグジュアリー層へのPRの展開 [⑬26] ○SNSやWeb広告等のデジタル媒体を活用した、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の旅行シーン別のアプローチの強化 [⑬27]															
重要業績評価指標 (KPI)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1558 533 2071 575">指標</th> <th data-bbox="2074 533 2353 575">基準値</th> <th data-bbox="2356 533 2665 575">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1558 575 2071 638">京都府域(京都市除く)の観光消費額(55)＜再掲＞</td> <td data-bbox="2074 575 2353 638">619億円 (平成30年)</td> <td data-bbox="2356 575 2665 638">1,095億円 (令和5年)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1558 638 2071 701">京都府域の観光入込客数(56)＜再掲＞</td> <td data-bbox="2074 638 2353 701">3,230万人 (平成30年)</td> <td data-bbox="2356 638 2665 701">4,560万人 (令和5年)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1558 701 2071 764">京都府域の外国人宿泊者数(57)＜再掲＞</td> <td data-bbox="2074 701 2353 764">91,493人 (平成30年)</td> <td data-bbox="2356 701 2665 764">352,000人 (令和5年)</td> </tr> </tbody> </table>				指標	基準値	目標値	京都府域(京都市除く)の観光消費額(55)＜再掲＞	619億円 (平成30年)	1,095億円 (令和5年)	京都府域の観光入込客数(56)＜再掲＞	3,230万人 (平成30年)	4,560万人 (令和5年)	京都府域の外国人宿泊者数(57)＜再掲＞	91,493人 (平成30年)	352,000人 (令和5年)
指標	基準値	目標値													
京都府域(京都市除く)の観光消費額(55)＜再掲＞	619億円 (平成30年)	1,095億円 (令和5年)													
京都府域の観光入込客数(56)＜再掲＞	3,230万人 (平成30年)	4,560万人 (令和5年)													
京都府域の外国人宿泊者数(57)＜再掲＞	91,493人 (平成30年)	352,000人 (令和5年)													

旧	新																																										
<p>基本目標 3</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>3 定住と交流を組み合わせた地域活力の維持向上 日本全体で人口減少が進む中、定住人口のみならず多様な地域資源を活用して交流人口の増加や国際交流の促進を図り、地域の活力を維持向上</p> </div> <p>(1) 京都へのU I Jターンの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「京都ぐらし」に関する情報発信拠点の設置や移住の相談から地域定着までの伴走支援 ○空家と農地をセットにした移住促進のしくみづくり ○大都市圏等における京都の中小企業の魅力発信等による就業支援 ○二地域居住など新しい居住スタイルの普及促進 <p>重要業績評価指標（K P I）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農山漁村へ移住した都市住民等の人数(累計)</td> <td style="text-align: center;">35人 (平成25年度)</td> <td style="text-align: center;">900人 (平成27～31年度)</td> </tr> <tr> <td>UIJターン新規登録者数(累計)</td> <td style="text-align: center;">350人 (平成25年度)</td> <td style="text-align: center;">3,000人 (平成27～31年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 観光・国際交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域観光周遊ルート「美の伝説」などを活かした広域観光の推進 ○訪日海外プロモーションや外国人観光客の受入環境整備 ○スポーツの国際大会等の誘致 ○M I C E誘致の推進 ○観光地における新しいモビリティや美しい景観づくり <p>重要業績評価指標（K P I）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光入込客数(年間)</td> <td style="text-align: center;">8,375万人 (平成26年)</td> <td style="text-align: center;">10,000万人 (平成31年)</td> </tr> <tr> <td>外国人宿泊客数(年間)</td> <td style="text-align: center;">187万人 (平成26年)</td> <td style="text-align: center;">426万人 (平成31年)</td> </tr> <tr> <td>スポーツの国際大会や大規模大会の開催数(累計)</td> <td style="text-align: center;">3件 (平成25年度)</td> <td style="text-align: center;">25件 (平成27～31年度)</td> </tr> <tr> <td>府内における国際会議開催件数(年間)</td> <td style="text-align: center;">213件 (平成26年)</td> <td style="text-align: center;">278件 (平成31年)</td> </tr> <tr> <td>京都府景観資産の登録件数</td> <td style="text-align: center;">18地区 (平成25年度末)</td> <td style="text-align: center;">25地区 (平成31年度末)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	農山漁村へ移住した都市住民等の人数(累計)	35人 (平成25年度)	900人 (平成27～31年度)	UIJターン新規登録者数(累計)	350人 (平成25年度)	3,000人 (平成27～31年度)	指標	基準値	目標値	観光入込客数(年間)	8,375万人 (平成26年)	10,000万人 (平成31年)	外国人宿泊客数(年間)	187万人 (平成26年)	426万人 (平成31年)	スポーツの国際大会や大規模大会の開催数(累計)	3件 (平成25年度)	25件 (平成27～31年度)	府内における国際会議開催件数(年間)	213件 (平成26年)	278件 (平成31年)	京都府景観資産の登録件数	18地区 (平成25年度末)	25地区 (平成31年度末)	<p>基本目標 3</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>3 コミュニティが大切にされる社会（移住・定住促進及び関係人口の創出・拡大） 関係人口の創出・拡大などによる多様な主体の連携・協働による住みやすい地域づくりの推進と、移住希望者に対する相談から定着までを一貫したサポートにより持続可能な地域コミュニティを構築</p> </div> <p>(1) 多様な主体や人材と協働するコミュニティの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政と地域コミュニティが連携・協働する取組への助成及び取組を推進するプラットフォームの構築〔⑨1〕 ○他府県に居住する京都府出身者や大学生などによる京都ファンのネットワークの構築〔⑨2〕 ○地域活動に社員を参画させるなど地域課題の解決に寄与する企業の表彰〔⑨3〕 ○小中学生をはじめ、それぞれの世代が地域コミュニティの大切さを学ぶ機会の創出〔⑨4〕 ○大学生と地域活動団体とのマッチング支援を通じた新たな地域活動の担い手の創出・拡大による地域コミュニティの再生と交流人口の拡大〔⑨5〕 ○交通空白地等における住民組織やN P O等が運営主体となる自家用有償旅客運送の支援〔⑨6〕 <p>重要業績評価指標（K P I）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域の様々な課題に対応する団体(自治会、N P Oなど)の活動に参画している人の割合(38)</td> <td style="text-align: center;">28.5% (令和元年度)</td> <td style="text-align: center;">40.0% (令和5年度)</td> </tr> <tr> <td>地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数(累計)(39)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">155団体 (令和5年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 移住希望者に対する相談から定着までの一貫したサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ○二地域居住者も含めた住まいの確保の推進と、「半農半X」向けの生産活動への支援、農家レストランやスモールオフィスの開業支援など、移住後の地域定着までの一貫サポート体制の強化〔⑨8〕 ○移住者と地域とのミスマッチを防ぐための地域の魅力や将来像などを地域自ら積極的に発信する取組の推進〔⑨9〕 ○移住希望者の「住」への不安の解消と地元金融機関などと連携した府内産木材を活用した住まいづくりなどによる更なる移住者の拡大〔⑨10〕 <p>重要業績評価指標（K P I）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農山漁村等への移住者数(累計)(40)</td> <td style="text-align: center;">658人 (平成30年度)</td> <td style="text-align: center;">6,160人 (令和元～5年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 農山漁村における多様な主体や人材と協働するコミュニティの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域商店の存続確保や生活交通等地域基盤の維持から、収益確保に向けた特産品開発・販売等のビジネスの実施まで、トータルマネジメントを行う「持続可能な農山漁村コミュニティ（農村型C M O等）」の創出〔⑨11〕 ○都市住民、大学・企業など外部との連携により、地域外の知識・スキル・人材・資金などをマッチングするサポート体制の構築〔⑨12〕 ○集落活動等へのI C T技術活用の実践による高齢者向けの見守りや買い物等の支援及 	指標	基準値	目標値	地域の様々な課題に対応する団体(自治会、N P Oなど)の活動に参画している人の割合(38)	28.5% (令和元年度)	40.0% (令和5年度)	地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数(累計)(39)	-	155団体 (令和5年)	指標	基準値	目標値	農山漁村等への移住者数(累計)(40)	658人 (平成30年度)	6,160人 (令和元～5年度)
指標	基準値	目標値																																									
農山漁村へ移住した都市住民等の人数(累計)	35人 (平成25年度)	900人 (平成27～31年度)																																									
UIJターン新規登録者数(累計)	350人 (平成25年度)	3,000人 (平成27～31年度)																																									
指標	基準値	目標値																																									
観光入込客数(年間)	8,375万人 (平成26年)	10,000万人 (平成31年)																																									
外国人宿泊客数(年間)	187万人 (平成26年)	426万人 (平成31年)																																									
スポーツの国際大会や大規模大会の開催数(累計)	3件 (平成25年度)	25件 (平成27～31年度)																																									
府内における国際会議開催件数(年間)	213件 (平成26年)	278件 (平成31年)																																									
京都府景観資産の登録件数	18地区 (平成25年度末)	25地区 (平成31年度末)																																									
指標	基準値	目標値																																									
地域の様々な課題に対応する団体(自治会、N P Oなど)の活動に参画している人の割合(38)	28.5% (令和元年度)	40.0% (令和5年度)																																									
地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数(累計)(39)	-	155団体 (令和5年)																																									
指標	基準値	目標値																																									
農山漁村等への移住者数(累計)(40)	658人 (平成30年度)	6,160人 (令和元～5年度)																																									

	び鳥獣被害対策や農業生産基盤など集落基盤の維持・管理に必要不可欠など協働作業の効率化の促進 [⑨13]			
重要業績評価指標 (KPI)				
指標			基準値	目標値
持続的な地域経営の体制(農村型CMO等)を構築した地区数(累計)(41)			4地区 (平成30年)	37地区 (令和5年)

旧	新						
<p style="text-align: center;">■基本目標4 持続可能で魅力と活力のある地域をつくる</p> <p>一極集中から多軸・多極型の府域構造の実現に向け、それぞれの地域の資源や特性に応じた特色ある地域づくりを進めるとともに、市町村連携等により都市機能や生活サービスの維持向上を図るなど、京都ならではの「地域づくり文化を創生」</p> <p>数値目標：広域連携プロジェクト数7プロジェクト（平成31年度）</p> <p>参考：平成27年度4プロジェクト 住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合 過去最高値（平成31年度） 参考：過去最高値62%</p> <p style="text-align: center;">施策内容</p> <p>基本目標4</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1 地域づくりルネサンスの推進 北から南まで、府内の各地域が有する多様で豊かな地域文化や資源を見つめ直し、「海・森・お茶」の3つの京都づくりや15の「みやこ構想」を一体的・重層的に進めるとともに、地域の特色ある文化や芸術を振興</p> </div> <p>(1) 府内全域で個性と魅力あふれる地域づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○京都の海を活かした「海の京都」づくり（「海の京都観光圏」など観光地域づくりを進める、府北部地域における産業・観光振興等） ○奥の深い森や里山を活かした「森の京都」づくり（国定公園指定や全国育樹祭を契機とした自然環境保全や林業振興をはじめとする森の恵みを活かした地域づくりを進める、府中部地域における産業・観光振興等） ○お茶の文化・歴史や景観を活かした「お茶の京都」づくり（茶文化の維持・承継や茶畑景観等の地域資源を活用した大交流圏づくりを進める、府南部地域における産業・観光・文化振興等） ○京都府域の北から南まで、すべての地域が地域の個性や資源を活かし「みやこ」として輝くことをめざす15の「みやこ構想」の推進 <p>(2) 地域文化・芸術の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「1まち1アートづくり」などの地域の芸術家等の創作・発表活動への支援 ○空家や廃校を活用したアーティスト・イン・レジデンスの推進 <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村や団体等が取り組む文化活動への支援数(累計)</td> <td style="text-align: center;">81件 (平成25年度)</td> <td style="text-align: center;">400件 (平成27～31年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	市町村や団体等が取り組む文化活動への支援数(累計)	81件 (平成25年度)	400件 (平成27～31年度)	<p style="text-align: center;">■基本目標4 新たな次代の流れを力に持続可能で魅力と活力のある</p> <p>一極集中から多軸・多極型の府域構造の実現に向け、それぞれの地域の資源や特性に応じた特色ある地域づくりを進めるとともに、市町村連携等により都市機能や生活サービスの維持向上を図るなど、京都ならではの持続可能で魅力と活力のある地域づくりを目指す。</p> <p>数値目標：海・森・お茶の京都、竹の里・乙訓エリアの観光消費額</p> <p>海の京都：437億円（令和5年） 参考：平成30年 247億円 森の京都：299億円（令和5年） 参考：平成30年 169億円 お茶の京都：401億円（令和5年） 参考：平成30年 226億円 竹の里・乙訓：8.4億円（令和5年） 参考：平成30年 1.4億円 海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額 8,780万円（令和5年） 参考：平成30年 4,871万円</p> <p style="text-align: center;">施策内容</p> <p>基本目標4</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1 成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり 地域振興・産業観光振興につながる道路・鉄道網の整備や関西圏唯一の日本海側ゲートウェイとしての京都舞鶴港の機能強化を推進するとともに、Society5.0の実現に向けた先端技術の活用等による情報暮らしの基盤づくりを推進</p> </div> <p>(1) 成長と交流の基盤づくり</p> <p>①道路網の整備等による地域振興・産業観光振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新名神高速道路の令和5年度全線開通に向けた整備促進と、山陰近畿自動車道の兵庫県境までのルート選定等、ミッシングリンクの解消の推進〔⑩1〕 ○京都縦貫自動車道、京奈和自動車道、舞鶴若狭自動車道の暫定2車線区間の4車線化整備の促進〔⑩2〕 ○京都縦貫自動車道のNEXCO西日本による効率的な一体管理への移行と利用者への情報提供の充実やわかりやすい料金体系等による利便性向上〔⑩2〕 ○広域的な連携を支援する道路の整備促進と災害時のネットワーク代替機能の強化〔⑩3～6〕 <p>②京都舞鶴港の整備推進によるコンテナ、フェリー、クルーズ機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取扱貨物量の増加や航路の拡充を見据えた舞鶴国際ふ頭の整備やクルーズ船寄港回数の増加、大型クルーズ船の寄港に対応できる第2ふ頭の岸壁整備の推進〔⑩8〕 ○京都舞鶴港から高速道路へのアクセス機能強化のため、国道27号（西舞鶴道路）、臨港道路上安久線等の道路整備の促進〔⑩9〕 ○前島ふ頭の整備や日韓露国際フェリー航路の利用拡大の推進による航路の直行化〔⑩10〕
指標	基準値	目標値					
市町村や団体等が取り組む文化活動への支援数(累計)	81件 (平成25年度)	400件 (平成27～31年度)					

重要業績評価指標 (K P I)

指標	基準値	目標値
府域における鉄道 (JR在来線) の複線延長 (累計) (83)	80.6 km (平成 30 年度)	94.6 km (令和 5 年度)
京都舞鶴港コンテナ取扱量 (84)	18,623TEU (平成 30 年度)	25,000TEU (令和 5 年度)

(2) 情報・暮らしの基盤づくり

① A I、I o T など最新技術を活用した豊かな地域づくり

- 自動運転など新しいサービスの基盤となりうる携帯電話の次世代通信規格である 5 G への基地局の移行促進 [⑩11]
- 自動運転による新たな移動ツールの導入 [⑩12]
- 防災、農業、インフラ管理等の様々な分野での I o T 活用拡大に不可欠な 5 G や L P W A のネットワーク整備の促進 [⑩13]

② 計画的な予防保全型維持管理による公共インフラ施設の長寿命化

- 橋梁、トンネル、河川護岸・堤防等の計画的な点検、記録、補修工事等の実施と、施設情報を一元管理するデータベースの構築等によるメンテナンスサイクルの確立 [⑩14]
- 大学や研究機関と連携した画像計測や非破壊検査等の新技術を活用したモニタリング及びセンシングによる効率的なインフラメンテナンスの取組の推進 [⑩15]
- 早期に補修が必要と判断された施設の優先的な補修実施と各インフラ施設の点検結果に基づく補修工事の推進 [⑩16]
- 府民協働型インフラ保全事業による府民参加でのきめ細やかな対策の推進 [⑩17]
- 京都技術サポートセンターと連携した市町村公共施設を含めた点検、補修等のインフラ長寿命化対策及び人材育成等の推進 [⑩18]

③ 鉄道網の着実な推進と利用促進

- リニア中央新幹線 (名古屋～大阪間)、北陸新幹線 (敦賀～大阪間) の整備促進 [⑩7]
- J R 奈良線高速化・複線化第二期事業の令和 4 年度開業を目標とした促進 [⑩19]
- J R 奈良線、山陰本線の全線複線化の推進と利用促進 [⑩19]
- J R 片町線の高速化・複線化、関西本線の利便性向上等、関西文化学術研究都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化 [⑩20]
- 京都丹後鉄道の防災・長寿命化対策の推進による輸送の安全性の向上 [⑩21]

④ 地域公共交通の利便性向上と暮らしやすいまちづくりの推進

- 「M a a S ・ α プロジェクト」の創設による M a a S など新たなモビリティサービスの導入による利用者ニーズに即したシームレスな移動の創出と持続可能な地域交通の確立 [⑩22]
- 道路や公園・河川などで楽しく歩きたくなるネットワークや健康プログラム等を提供する取組の推進 [⑩23]
- 各地域の幹線道路の整備促進 [⑩24]
- 地域の生活を支える路線バスネットワークの維持とタクシーや自家用有償旅客運送の活用、貨客混載や生活支援を一体的に行うマルチ交通等の整備 [⑩25]
- ハード・ソフト両面で鉄道駅のユニバーサルデザイン化の推進 [⑩26]
- 高速道路のインターチェンジ周辺で土地区画整理事業によるまちづくりの促進と関連する都市計画道路の整備推進 [⑩27]
- 市町村の立地適正化計画の策定支援 [⑩28]
- 市街化調整区域における定住促進や雇用創出等に資するための地区計画策定などによる市町村と連携した地域特性を生かしたまちづくりの促進 [⑩29]

	<p>○府営住宅の建替の推進 [⑩30] ○府立公園や国営淀川河川公園の整備促進 [⑩32] ○ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進 [⑤9～12]</p> <p>⑤しなやかで災害に強い地域づくり</p> <p>○国や市町村と連携した総合的な治水対策及び砂防・急傾斜地における土砂災害対策等の推進 [⑩1～12] ○道路・鉄道等のインフラ、公共施設、建築物等の耐震化、避難体制や備蓄などの地震対策の推進 [⑩13～22] ○府・市町村の危機管理体制の充実による災害発生時の対応力及び災害から立ち直れる力の強化 [⑩23～41] ○上下水道事業の安定的・持続的な事業運営の推進 [⑩42～48]</p> <p>⑥脱炭素社会へのチャレンジ</p> <p>○最先端技術やエネルギーマネジメントの活用等によるCO₂排出量の削減や、環境にやさしいライフスタイルの普及、気候変動への適応策の推進 [⑩1～10] ○再生可能エネルギーの活用による府内のエネルギー自給率の向上やエネルギーの地産地消の推進 [⑩11～14] ○AIやIoT、ロボット技術などの活用による廃棄物の発生抑制、再使用の取組の強化と再生利用の推進 [⑩15～19] ○生物多様性の保全・継承と自然環境、生活環境等の保全・創出 [⑩20～26]</p> <p>重要業績評価指標 (KPI)</p> <table border="1" data-bbox="1558 940 2665 1033"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府内の国・府営都市計画公園の利用人数(6公園+1広場)(85)</td> <td>353万人 (平成30年度)</td> <td>363万人 (令和5年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	府内の国・府営都市計画公園の利用人数(6公園+1広場)(85)	353万人 (平成30年度)	363万人 (令和5年度)
指標	基準値	目標値					
府内の国・府営都市計画公園の利用人数(6公園+1広場)(85)	353万人 (平成30年度)	363万人 (令和5年度)					

旧	新																					
<p>基本目標 4</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2 連携都市圏づくりの推進 市町村がそれぞれの個性や資源を活かしながら、相互に役割を担い、圏域として都市機能や生活サービスの向上を図る連携都市圏づくり等の取組を推進</p> </div> <p>(1) 市町村連携の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政サービス向上に向けた多様な市町村連携の取組支援 ○北部7市町が推進する「京都府北部地域連携都市圏」づくり等の支援 <p>重要業績評価指標 (KPI)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府北部地域連携都市圏における連携施策数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6 施策 (平成 31 年度末)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	京都府北部地域連携都市圏における連携施策数	-	6 施策 (平成 31 年度末)	<p>基本目標 4</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2 もうひとつの京都の推進と地域連携 「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」「竹の里・乙訓」における観光地域づくりを更に深度化させ、滞在型観光地としてのブランド向上を図るとともに、観光と農林水産業、文化、福祉、商工業、まちづくりなど幅広い分野との連携強化により地域経済を活性化</p> </div> <p>(1) DMOによる持続的な観光地経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの再生と、「もうひとつの京都」セカンドステージをはじめとする地域政策の一体的展開 [⑩1] ○地域資源を生かした観光コンテンツづくりや旅行商品の開発・販売などの体験型観光の拡大 [⑩2] ○京阪神からの交通アクセスの改善や京都市発の観光周遊バスの運行等による「もうひとつの京都」エリアへの送客の拡大 [⑩3] ○多言語ガイドの育成、滞在プログラムの開発・多言語化・キャッシュレス決済の推進及び旅館における受入環境の整備 [⑩4] ○伝統的建造物や古民家等を活用した多様な宿泊施設の創出及び周遊性を高める移動手段の確保 [⑩5] ○多言語による魅力的なホームページやSNS等の活用による情報発信の強化 [⑩6] ○DMOによるマーケティング、着地型旅行商品の開発・販売、戦略的なプロモーション、地域を語り案内できるガイドの育成等の推進 [⑩7] ○電動小型車両の導入やカーシェアリングなどを活用した観光周遊の推進 [⑩8] ○日本遺産や農泊食文化海外発信地域の認定を通じた地域のブランド化の推進 [⑩9] ○地域の魅力向上に資する京都府景観資産の登録拡大 [⑩10] <p>重要業績評価指標 (KPI)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額(94)</td> <td style="text-align: center;">4,871 万円 (平成 30 年)</td> <td style="text-align: center;">8,780 万円 (令和 5 年)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 海の京都</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海の京都DMOを中心に、市町や地域の民間事業者等と連携し、強いブランド力をもった観光圏形成を推進 [⑩11] ○京都舞鶴港クルーズ客をターゲットとした満足度の高いオプションツアーの開発 [⑩12] ○京都市域はもとより近畿圏内から海の京都エリアまでのアクセス向上 [⑩12] ○天橋立の世界遺産登録に向けた取組の展開 [⑩13] <p>重要業績評価指標 (KPI)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海の京都エリアの観光入込客数(86)</td> <td style="text-align: center;">969 万人 (平成 30 年)</td> <td style="text-align: center;">1,380 万人 (令和 5 年)</td> </tr> <tr> <td>海の京都エリアの観光消費額(87)</td> <td style="text-align: center;">247 億円 (平成 30 年)</td> <td style="text-align: center;">437 億円 (令和 5 年)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額(94)	4,871 万円 (平成 30 年)	8,780 万円 (令和 5 年)	指標	基準値	目標値	海の京都エリアの観光入込客数(86)	969 万人 (平成 30 年)	1,380 万人 (令和 5 年)	海の京都エリアの観光消費額(87)	247 億円 (平成 30 年)	437 億円 (令和 5 年)
指標	基準値	目標値																				
京都府北部地域連携都市圏における連携施策数	-	6 施策 (平成 31 年度末)																				
指標	基準値	目標値																				
海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額(94)	4,871 万円 (平成 30 年)	8,780 万円 (令和 5 年)																				
指標	基準値	目標値																				
海の京都エリアの観光入込客数(86)	969 万人 (平成 30 年)	1,380 万人 (令和 5 年)																				
海の京都エリアの観光消費額(87)	247 億円 (平成 30 年)	437 億円 (令和 5 年)																				

(3) 森の京都

- 森の京都DMOを中心とした、豊かな森林資源による林業振興と付加価値の向上、森の恵みに育まれたブランド野菜、ジビエなどの食を通じた地域活性化やスポーツ体験など、大都市との近接性を生かした観光コンテンツづくりの推進 [⑳14]
- 京都スタジアムを核とした観光、文化、スポーツなどの魅力ある地域資源の活用 [⑳15]
- 新たな保津川下りコースの船着場の整備 [⑳15]
- 平安時代から都を支えてきた豊かな森の文化と保津川の水運文化の保存と活用による日本遺産の登録に向けた取組の展開 [⑳16]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
森の京都エリアの観光入込客数(88)	939万人 (平成30年)	1,340万人 (令和5年)
森の京都エリアの観光消費額(89)	169億円 (平成30年)	299億円 (令和5年)

(4) お茶の京都

- お茶の京都DMOを中心とした、市町村や茶業会議所との連携・協働による交流拠点施設の整備や宇治茶をはじめとした地域資源の観光コンテンツづくり [⑳17]
- 宇治茶のプレミアムブランド化の推進 [⑳18]
- 宇治茶の世界遺産登録に向けた取組の展開 [⑳18]
- 京都市やDMO等と連携したバスやカーシェアリングをはじめとした観光周遊の促進 [⑳19]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
お茶の京都エリアの観光入込客数(90)	1,254万人 (平成30年)	1,760万人 (令和5年)
お茶の京都エリアの観光消費額(91)	226億円 (平成30年)	401億円 (令和5年)

(5) 竹の里・乙訓

- 豊富な歴史的背景、自然環境や日本有数の産地である筍を観光資源とした戦略的な地域ブランド化の推進 [⑳20]
- 交通の利便性や歴史・自然資源を生かし、各DMOとも連携した広域的な観光周遊の促進 [⑳21]

重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
竹の里・乙訓エリアの観光入込客数(92)	220万人 (平成30年)	295万人 (令和5年)
竹の里・乙訓エリアの観光消費額(93)	8.4億円 (平成30年)	14億円 (令和5年)

旧	新																					
<p>基本目標 4</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>3 都市・農村の一体的整備 都市と農村が隣接する地勢条件等を踏まえ、双方の地域特性を活かしつつ、相互の機能を補完し合う都市・農村の一体的整備を推進</p> </div> <p>(1) 都市・農村交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貸し農園、農家民宿、農家レストラン、農家オーベルジュ等の設置促進 ○空家等を活用した都市住民の週末居住の促進 ○自然の中で余暇を過ごす農林漁業体験の推進 ○スポーツ・自然・地域暮らし体験活動による交流の促進 ○「京野菜ランド」など各地の特産物の販売拠点整備 <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数</td> <td style="text-align: center;">7 地区 (平成 25 年度末)</td> <td style="text-align: center;">31 地区 (平成 31 年度末)</td> </tr> <tr> <td>府の支援による農家民宿の開設数(累計)</td> <td style="text-align: center;">51 軒 (平成 25 年度まで)</td> <td style="text-align: center;">90 軒 (平成 31 年度まで)</td> </tr> <tr> <td>自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)</td> <td style="text-align: center;">433 回 (平成 27 年度平均)</td> <td style="text-align: center;">500 回 (平成 31 年度)</td> </tr> <tr> <td>農産物直売所の販売金額(年間)</td> <td style="text-align: center;">40 億円 (平成 25 年度)</td> <td style="text-align: center;">57 億円 (平成 31 年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>基本目標 4</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>4 地域間モビリティの強化 交通基盤の整備等をさらに推進し、府域内外の移動にかかる時間距離を短縮</p> </div> <p>(1) 広域的な交通基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域高速鉄道網や府域全域通勤圏構想などの通勤圏拡大に資する J R 線の高速化・複線化等公共交通ネットワークの整備促進 ○山陰近畿自動車道、新名神高速道路、宇治木津線等や府県境道路等の整備促進 <p>重要業績評価指標（KPI）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標</th> <th style="text-align: center;">基準値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名神高速道路から北部・南部への移動にかかる所要時間 【北部】大山崎 JCT～大宮森本 IC 【南部】大山崎 JCT～木津 IC</td> <td style="text-align: center;">【北部】115 分、【南部】30 分 (平成 25 年度)</td> <td style="text-align: center;">【北部】90 分、【南部】25 分 (平成 31 年度)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	基準値	目標値	農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	7 地区 (平成 25 年度末)	31 地区 (平成 31 年度末)	府の支援による農家民宿の開設数(累計)	51 軒 (平成 25 年度まで)	90 軒 (平成 31 年度まで)	自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	433 回 (平成 27 年度平均)	500 回 (平成 31 年度)	農産物直売所の販売金額(年間)	40 億円 (平成 25 年度)	57 億円 (平成 31 年度)	指標	基準値	目標値	名神高速道路から北部・南部への移動にかかる所要時間 【北部】大山崎 JCT～大宮森本 IC 【南部】大山崎 JCT～木津 IC	【北部】115 分、【南部】30 分 (平成 25 年度)	【北部】90 分、【南部】25 分 (平成 31 年度)	<p>基本目標 4</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>3 5つのエリア構想 京都府の北部から南部まで5つのエリアにおけるハード整備を中心に、整備施設の特徴・効果を生かすソフトも含めて、地域の個性ある魅力づくりや更なる成長・発展につながる施策を総合的に推進</p> </div> <p>(1) 北部グローバル構想</p> <p>京都舞鶴港を拠点に海外（グローバル）に開かれた交流と、「誇れるふるさと」「住み続けられる地域づくり」「若者が戻ってくる地域づくり」（ローカル）をコンセプトとした構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ○A I ・ I o T 等新技術による魅力ある職住一体型生活圏の構築 ○へり&クルーズ等観光をベースとした職住一体型生活圏の拠点づくり ○キャッシュレスモデルエリアの創設 <p>(2) 京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想</p> <p>府立京都スタジアムを核に地域の医療系大学や総合型地域スポーツクラブと連携し、アスリートスポーツから府民・健康スポーツやウェルネス運動まで、元気あふれる交流の構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ○トップアスリートの育成とスポーツのメッカづくり ○スポーツ、食や癒やしによる健康づくりの先進モデル地域づくり <p>(3) 北山「文化と憩い」の交流構想</p> <p>旧総合資料館跡地等の活用に向け、京都学・歴彩館や府立植物園、京都コンサートホールなど京都が誇る文化の集積を生かすとともに、M I C E 機能の充実にとって府民の広域的な交流を促進する構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旧総合資料館跡地活用に伴う新たな文化芸術・交流発信拠点づくり ○アリーナの整備検討 <p>(4) 新名神を活かす「高次人流・物流」構想</p> <p>新名神高速道路の全線開通という新国土軸形成を生かし、西日本最大級のアウトレットモールや次世代物流拠点の誘致など、人流・物流を核とした構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ○西日本最大級のアウトレットモールの誘致 ○次世代型物流拠点の誘致 ○新たな産業エリアやインランドデポ（内陸型保税倉庫）の創設 <p>(5) スマートけいはんな広域連携構想</p> <p>M a a S を中心に超スマート社会を先取りする次世代型の取組に加え、相楽東部を「ゆとりの生活空間・癒やしの空間」としてエリアに取り込む構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新交通システム等、M a a S の「レベル 4（交通サービスの統合が進んだ状態の最高レベル）」の実現や、エネルギーの効率利用、農業の I C T 化の推進 ○グレーターけいはんな・相楽東部地域への展開
指標	基準値	目標値																				
農山漁村ビジネス興しに取り組む明日の京都村づくり事業等を実施する地区数	7 地区 (平成 25 年度末)	31 地区 (平成 31 年度末)																				
府の支援による農家民宿の開設数(累計)	51 軒 (平成 25 年度まで)	90 軒 (平成 31 年度まで)																				
自然とのふれあいを図る農林水産業等体験学習の実施回数(年間)	433 回 (平成 27 年度平均)	500 回 (平成 31 年度)																				
農産物直売所の販売金額(年間)	40 億円 (平成 25 年度)	57 億円 (平成 31 年度)																				
指標	基準値	目標値																				
名神高速道路から北部・南部への移動にかかる所要時間 【北部】大山崎 JCT～大宮森本 IC 【南部】大山崎 JCT～木津 IC	【北部】115 分、【南部】30 分 (平成 25 年度)	【北部】90 分、【南部】25 分 (平成 31 年度)																				